

令和 5 年 度

羽曳野市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況

羽曳野市監査委員

羽 監 第 285 号
令和 6 年 8 月 14 日

羽曳野市長 山入端 創 様

羽曳野市監査委員 谷 干 城
羽曳野市監査委員 竹 本 真 琴

令和 5 年度羽曳野市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された
令和 5 年度羽曳野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した
結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	4
第2	審査の期間	4
第3	審査の手続	4
第4	審査の結果	4
1	決算の概要	5
2	財政状況	8
一	般 会 計	15
1	概 要	16
2	歳 入	17
3	歳 出	52
4	む す び	72
特 別 会 計		75
概 要		76
I	国民健康保険特別会計	78
II	と畜場特別会計	87
III	財産区特別会計	91
IV	介護保険特別会計	94
V	土地取得特別会計	103
VI	後期高齢者医療特別会計	106
財産に関する調書		111
・	公有財産の状況	112
・	債権の状況	115
・	物品の状況	116
基金の運用状況について		119

—————凡 例—————

- 1 文中に用いる金額及び各表中の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入しているが、一部の数値で端数調整をしている場合がある。
- 2 パーセンテージ間、または指数間の単純差引はポイントで表示した。

令和５年度羽曳野市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第１ 審査の対象

- (１) 令和５年度羽曳野市一般会計歳入歳出決算
- (２) 令和５年度羽曳野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (３) 令和５年度羽曳野市と畜場特別会計歳入歳出決算
- (４) 令和５年度羽曳野市財産区特別会計歳入歳出決算
- (５) 令和５年度羽曳野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (６) 令和５年度羽曳野市土地取得特別会計歳入歳出決算
- (７) 令和５年度羽曳野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (８) 令和５年度羽曳野市財産に関する調書
- (９) 令和５年度羽曳野市基金の運用状況に関する調書

第２ 審査の期間

令和６年６月２５日～令和６年７月３１日

第３ 審査の手続

審査に付された令和５年度羽曳野市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、その計数が正確であるかどうかについて関係諸帳簿及び諸証拠書類を照合した。予算の執行状況については、関係部署から予算執行に係る調書の提出を求めて調査を行うとともに、必要に応じて関係職員に説明を求めるなどして審査を行った。

第４ 審査の結果

審査に付された令和５年度羽曳野市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、本市の財政の状態を適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、審査結果の概要及び意見は、以下に述べるとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和5年度の一般会計、特別会計を合計した総計決算は次のとおりである。

歳入 74,385,621千円 一般会計 46,054,148千円
特別会計 28,331,473千円

歳 出 72,656,173千円 一般会計 45,877,514千円
特別会計 26,778,659千円

差 引	1, 7 2 9, 4 4 8 千円	一般会計	1 7 6, 6 3 4 千円
		特別会計	1, 5 5 2, 8 1 4 千円

令和5年度における一般会計及び各特別会計の決算状況は表－1－1のとおりである。

表-1-1

(単位:千円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰 り越すべき 財源	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額
一 般 会 計		46,054,148	45,877,514	176,634	70,717	105,917	174
特 別 会 計	国民健康保険	12,655,880	12,628,672	27,208	0	27,208	△ 72,015
	と 畜 場	129,415	129,415	0	0	0	0
	財 産 区	1,451,747	25,273	1,426,474	0	1,426,474	△ 23,834
	介 護 保 険	11,693,692	11,663,551	30,141	0	30,141	△ 142,697
	土 地 取 得	227,652	227,652	0	0	0	0
	後期高齢者医療	2,173,087	2,104,096	68,991	0	68,991	3,922
	小 計	28,331,473	26,778,659	1,552,814	0	1,552,814	△ 234,624
	合 計	74,385,621	72,656,173	1,729,448	70,717	1,658,731	△ 234,450

(注) 単年度収支額は、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた数値である。

各会計の決算額を前年度と比較すると表－１－２のとおりである。

表－１－２

(単位:千円、%)

区 分		歳 入				歳 出			
		令和５年度	令和４年度	増 減 額	増減率	令和５年度	令和４年度	増 減 額	増減率
一 般 会 計		46,054,148	45,146,963	907,185	2.0	45,877,514	45,023,759	853,755	1.9
特 別 会 計	国民健康 保 険	12,655,880	12,706,787	△ 50,907	△ 0.4	12,628,672	12,607,564	21,108	0.2
	と 畜 場	129,415	118,304	11,111	9.4	129,415	118,304	11,111	9.4
	財 産 区	1,451,747	1,485,738	△ 33,991	△ 2.3	25,273	35,430	△ 10,157	△ 28.7
	介護保険	11,693,692	11,097,603	596,089	5.4	11,663,551	10,924,765	738,786	6.8
	土地取得	227,652	205,037	22,615	11.0	227,652	205,037	22,615	11.0
	後期高齢 者 医 療	2,173,087	2,108,235	64,852	3.1	2,104,096	2,043,166	60,930	3.0
	小 計	28,331,473	27,721,704	609,769	2.2	26,778,659	25,934,266	844,393	3.3
合 計		74,385,621	72,868,667	1,516,954	2.1	72,656,173	70,958,025	1,698,148	2.4

(2) 決算収支状況

形式収支

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、一般会計が 176,634 千円の黒字で、特別会計の 1,552,814 千円の黒字を合算すると総計 1,729,448 千円の黒字となっている。

実質収支

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源として、一般会計より 70,717 千円（特別会計では翌年度へ繰り越すべき財源がなかった）を差し引いた実質収支は総計 1,658,731 千円の黒字となっている。

単年度収支

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計が 174 千円の黒字となり、特別会計は 234,624 千円の赤字となった。これらを合算すると、総計 234,450 千円の赤字となっている。

各会計合計の決算収支を前年度と比較すると表－1－3のとおりである。

表－1－3

(単位：千円)

区 分	形 式 収 支		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
一般会計	176,634	123,204	105,917	105,743	174	△ 463,469
特別会計	1,552,814	1,787,438	1,552,814	1,787,438	△ 234,624	△ 128,150
合 計	1,729,448	1,910,642	1,658,731	1,893,181	△ 234,450	△ 591,619

2 財 政 状 況

一般会計と土地取得特別会計を合算及び調整して、作成された「令和 5 年度地方財政状況調査表」の普通会計に係る決算状況より本市の財政状況を分析した。

普通会計ベースの決算数値は、表－ 2 のとおりである。

表－ 2

(単位：千円)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
歳 入 総 額	A	44,614,676	44,885,289	45,884,969
歳 出 総 額	B	44,438,043	44,762,085	45,315,757
歳入歳出差引額 (A-B)	C	176,633	123,204	569,212
翌年度へ繰り越すべき財源	D	70,717	17,461	0
実 質 収 支 額 (C-D)	E	105,916	105,743	569,212
前年度実質収支額	F	105,743	569,212	102,639
単 年 度 収 支 額 (E-F)	G	173	△ 463,469	466,573
積 立 金	H	255,199	284,722	922,326
繰 上 償 還 金	I	590,000	0	0
積立金取崩し額	J	300,000	180,000	0
実質単年度収支額 (G+H+I-J)		545,372	△ 358,747	1,388,899

歳入総額が 44,614,676 千円、歳出総額が 44,438,043 千円で、歳入歳出差引額は 176,633 千円の黒字となっている。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 70,717 千円を差し引いた実質収支額は 105,916 千円の黒字、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 173 千円の黒字である。また単年度収支額に積立金、繰上償還金を加え、積立金取崩し額を差し引いた実質単年度収支額は 545,372 千円の黒字である。

(1) 経常収支比率の状況

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を示す指標で、地方税や普通交付税などのように用途が特定されておらず毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出される経費に充当されたもの（経常経費充当一般財源等）が占める割合である。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいるといえる。

本年度の経常収支比率は 99.6%となり、前年度に比べて 1.7 ポイント上昇した。これは、

前年度に比べて、分子である歳出の経常経費充当一般財源等の増加額 792,369 千円(3.3%)が、分母となる経常一般財源の収入額の増加額 384,319 千円(1.6%)を上回ったことによるものである。

経常一般財源の収入状況、経常経費充当一般財源等及び経常収支比率の状況は、表－3－1、表－3－2のとおりである。

表－3－1 経常一般財源の収入状況

(単位：千円、%)

区 分	経 常 一 般 財 源		増 減 額	増 減 率
	令和5年度	令和4年度		
地 方 税	12,201,039	11,693,146	507,893	4.3
地 方 譲 与 税	195,294	193,242	2,052	1.1
利 子 割 交 付 金	12,377	13,317	△ 940	△ 7.1
配 当 割 交 付 金	123,537	111,026	12,511	11.3
株式等譲渡所得割交付金	132,626	79,309	53,317	67.2
法 人 事 業 税 交 付 金	237,875	200,114	37,761	18.9
地 方 消 費 税 交 付 金	2,425,270	2,466,508	△ 41,238	△ 1.7
自動車取得税交付金	2,349	1,413	936	66.2
環 境 性 能 割 交 付 金	51,628	42,272	9,356	22.1
地 方 特 例 交 付 金	132,278	131,969	309	0.2
地 方 交 付 税	9,318,627	9,154,885	163,742	1.8
交通安全対策特別交付金	12,367	13,654	△ 1,287	△ 9.4
使 用 料	201,142	198,551	2,591	1.3
手 数 料	0	0	0	—
財 産 収 入	15,310	15,310	0	—
諸 収 入	1,434	9,618	△ 8,184	△ 85.1
小 計	25,063,153	24,324,334	738,819	3.0
臨 時 財 政 対 策 債	70,100	424,600	△ 354,500	△ 83.5
合 計	25,133,253	24,748,934	384,319	1.6

経常一般財源は 25,133,253 千円で、前年度に比べ 384,319 千円（1.6%）増加した。その要因は、地方消費税交付金、諸収入、交通安全対策特別交付金等が減少したものの、地方税、地方交付税、株式等譲渡所得割交付金等が増加したことによるものである。

表－３－２ 経常経費充当一般財源等及び経常収支比率の状況

(単位：千円、％)

区 分	経常経費充当一般財源等		増 減 額	増 減 率	経常収支比率	
	令和５年度	令和４年度			令和５年度	令和４年度
人 件 費	5,802,704	5,825,289	△ 22,585	△ 0.4	23.1	23.5
物 件 費	3,767,827	3,704,308	63,519	1.7	15.0	15.0
維持補修費	164,953	106,697	58,256	54.6	0.7	0.4
扶 助 費	4,089,949	3,812,302	277,647	7.3	16.3	15.4
補 助 費 等	3,979,224	3,829,392	149,832	3.9	15.8	15.5
公 債 費	3,434,019	3,439,426	△ 5,407	△ 0.2	13.7	13.9
繰 出 金	3,793,599	3,522,492	271,107	7.7	15.1	14.2
合 計	25,032,275	24,239,906	792,369	3.3	99.6	97.9

(注) 経常収支比率については、端数処理の関係上、合計と一致しない場合がある。

また算定にあたっては、臨時財政対策債を含んだ数値を経常一般財源として当該数値を含めて算出した。

経常経費充当一般財源等は 25,032,275 千円で、前年度に比べ 792,369 千円 (3.3%) 増加した。その要因は、人件費、公債費が減少したものの、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、繰出金が増加したことによるものである。

人件費が減少した主な要因は、任期の定めのない常勤職員給 80,070 千円、会計年度任用職員給 63,066 千円、再任用職員給 15,444 千円等が増加したものの、退職手当 166,397 千円、職員共済組合等負担金 9,261 千円等が減少したことによるものである。

物件費が増加した主な要因は、高齢者インフルエンザ予防接種委託料 20,873 千円、(長期継続契約分) 教育用コンピュータ機器等借上料 15,770 千円、専用回線使用料 15,609 千円等が減少したものの、(長期継続契約分) 電算機器借上料 66,402 千円、子宮頸がん予防ワクチン接種委託料 22,727 千円、(長期継続契約分) 排水機場施設管理業務委託料 20,383 千円等が増加したことによるものである。

維持補修費が増加した主な要因は、コミュニティセンター維持補修費 29,203 千円、市営住宅維持補修費 24,764 千円等が増加したことによるものである。

扶助費が増加した主な要因は、私立幼稚園助成 17,731 千円、児童扶養手当 8,623 千円等が減少したものの、生活保護費 111,141 千円、保育所運営費 110,729 千円、子ども医療費 36,919 千円等が増加したことによるものである。

補助費等が増加した主な要因は、民間保育所運営費補助金 14,380 千円、子育てのための施設等利用給付費負担金 8,953 千円等が減少したものの、下水道事業会計補助金 127,672 千円、柏羽藤環境事業組合負担金 43,740 千円等が増加したことによるものである。

公債費が減少した主な要因は、臨時財政対策債 42,297 千円、一般単独事業債 36,329 千円等が増加したものの、旧緊急防災減災事業債 69,810 千円、公共事業等債 12,453 千円、減税

補てん債 12,080 千円等が減少したことによるものである。

繰出金が増加した要因は、介護保険特別会計繰出金 128,939 千円、後期高齢者医療特別会計繰出金 95,606 千円、国民健康保険特別会計繰出金 46,562 千円が増加したことによるものである。

(2) 財政力指数の推移

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値である。この指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があり、財源力が強いといえる。

なお、単年度の財政力指数が「1」を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体となる。

令和 5 年度の財政力指数は、表－4 に示すとおり、単年度財政力指数は前年度に比べて 0.009 ポイント上昇して 0.563 となり、財政力指数は 0.007 ポイント低下して 0.552 となった。単年度財政力指数が前年度より上昇した要因は、基準財政需要額が 560,960 千円 (2.7%) 増加したものの、基準財政収入額も 501,309 千円 (4.4%) 増加したことによるものである。

表－4

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
基準財政収入額 A	12,029,279	11,527,970	10,978,119
基準財政需要額 B	21,354,156	20,793,196	20,372,362
単年度財政力指数 C (A/B)	0.563	0.554	0.539
財政力指数 (C の 3 年度の平均値)	0.552	0.559	0.561

(3) 性質別経費の状況

性質別経費（普通会計ベース）の決算状況は表－５のとおりである。

表－５

(単位：千円、%)

区 分		経 常 的 経 費				臨 時 的 経 費			
		令和５年度	令和４年度	増減額	増減率	令和５年度	令和４年度	増減額	増減率
人 件 費		6,451,783	6,493,387	△ 41,604	△ 0.6	49,847	88,708	△ 38,861	△43.8
物 件 費		4,127,495	4,031,332	96,163	2.4	1,160,317	1,735,165	△ 574,848	△33.1
維持補修費		189,021	112,806	76,215	67.6	0	0	0	—
扶 助 費		14,231,018	13,559,837	671,181	4.9	1,837,095	1,559,416	277,679	17.8
補 助 費 等		4,368,219	4,200,853	167,366	4.0	907,568	1,229,945	△ 322,377	△26.2
内 訳	一部事務組合 に対するもの	2,069,872	2,024,922	44,950	2.2	86,180	72,991	13,189	18.1
	その他	2,298,347	2,175,931	122,416	5.6	821,388	1,156,954	△ 335,566	△29.0
公 債 費		3,435,822	3,451,183	△ 15,361	△ 0.4	590,000	0	590,000	皆増
内 訳	元利償還金	3,435,813	3,451,168	△ 15,355	△ 0.4	590,000	0	590,000	皆増
	一時借入金 利子	9	15	△ 6	△40.0	0	0	0	—
積 立 金		0	0	0	—	464,392	806,018	△ 341,626	△42.4
投資及び 出資金・貸付金		0	0	0	—	0	5,000	△ 5,000	皆減
繰 出 金		4,881,104	4,569,418	311,686	6.8	264,299	263,597	702	0.3
前年度繰上 充用金		0	0	0	—	0	0	0	—
小 計		37,684,462	36,418,816	1,265,646	3.5	5,273,518	5,687,849	△ 414,331	△ 7.3
投資的経費		0	0	0	—	1,480,063	2,655,420	△1,175,357	△44.3
内 訳	普通建設 事業費	0	0	0	—	1,480,063	2,655,420	△1,175,357	△44.3
合 計		37,684,462	36,418,816	1,265,646	3.5	6,753,581	8,343,269	△1,589,688	△19.1
歳出構成比		84.8	81.4	3.4	—	15.2	18.6	△ 3.4	—

歳出合計は 44,438,043 千円となり、前年度に比べて 324,042 千円（△0.7%）減少した。また、歳出構成比は経常的経費が 84.8%、臨時的経費は 15.2%となった。

経常的経費は 37,684,462 千円となり、前年度に比べて 1,265,646 千円（3.5%）増加した。その要因は、人件費、公債費が減少したものの、扶助費、繰出金、補助費等が増加したことによるものである。

臨時的経費は 6,753,581 千円となり、前年度に比べて 1,589,688 千円（△19.1%）減少した。その主な要因は、借換債の元金償還額の増加による公債費や、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業による扶助費等が増加したものの、市営住宅集約建替事業及び市民プール整備事業の完了に伴う普通建設事業費等が減少したことによるものである。

投資的経費のうち、普通建設事業費 1,480,063 千円の内訳は、補助事業費 190,812 千円、単独事業費 1,289,251 千円である。

（４）決算収支に表れない要素

①市債現在高の状況

表－６

(単位：千円、%)

区 分	令和５年度	令和４年度	令和３年度
年度末市債現在高 A	31,298,751	34,109,755	35,547,816
対 前 年 度 比	91.8	96.0	97.5
歳 入 総 額 B	44,614,676	44,885,289	45,884,969
A／B×100	70.2	76.0	77.5
公債費充当一般財源等 C	4,024,019	3,439,426	3,321,412
A／C×100	777.8	991.7	1,070.3
公債費負担比率(単年度)	13.4	12.3	12.0

表－６に示すとおり、年度末市債現在高は 31,298,751 千円となり、前年度に比べて 2,811,004 千円（△8.2%）減少した。また、市債現在高を普通会計歳入総額と比較すると 70.2%となり、歳入総額を 13,315,925 千円下回った。

本年度末の市債現在高を算式で示すと次のとおりである。

前年度末市債現在高 ＋ 本年度発行額 － 本年度償還元金 ＝ 本年度末市債現在高
 (34,109,755 千円) ＋ (1,107,100 千円) － (3,918,105 千円) ＝ (31,298,751 千円)

(注) 端数処理の関係上、計算式の合計が一致しない。

本年度発行額 1,107,100 千円の内訳は、(新) 緊急防災・減災事業債 561,700 千円、学

校教育施設等整備事業債 111,800 千円、公共施設等適正管理推進事業債 104,300 千円等である。

また、公債費充当一般財源等は 4,024,019 千円で、前年度に比べて 584,593 千円（17.0%）増加した。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源等の一般財源総額に対する割合で、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいるといえる。本年度は 13.4%であり、前年度より 1.1 ポイント上昇した。

②債務負担行為の状況

表－ 7

（単位：千円）

区分	令和 5 年度						令和 4 年度		令和 3 年度	
	債務負担行為 限度額	翌年度 以降の 支出予 定額	左 の 財 源 内 訳				債務負担行為 限度額	翌年度 以降の 支出予 定額	債務負担行為 限度額	翌年度 以降の 支出予 定額
			国・府 支出金	地方債	その他	一般 財源等				
物件の 購入等 に係る もの	5,718,354	5,583,900	1,308	4,597,800	－	984,792	2,986,778	136,190	3,840,896	1,721,684
債務保 証又は 損失補 償	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	3,162,053	1,511,503	59,625	99,000	6,116	1,346,762	2,598,588	1,563,601	3,197,993	1,729,973
合 計	8,880,407	7,095,403	60,933	4,696,800	6,116	2,331,554	5,585,366	1,699,791	7,038,889	3,451,657

表－ 7 に示すとおり、本年度の債務負担行為限度額は、物件の購入等に係るものは 5,718,354 千円で、翌年度以降の支出予定額は 5,583,900 千円である。債務保証又は損失補償の債務負担行為限度額は計上されなかった。その他の債務負担行為限度額は 3,162,053 千円であり、翌年度以降の支出予定額は 1,511,503 千円となっている。

これを前年度と比較すると、物件の購入等に係るものの債務負担行為限度額は 2,731,576 千円増加した。また、翌年度以降の支出予定額も 5,447,710 千円増加している。債務保証又は損失補償の債務負担行為限度額はなかった。その他の債務負担行為限度額は 563,465 千円増加し、翌年度以降の支出予定額は 52,098 千円減少している。

一 般 会 計

1 概 要

令和５年度一般会計歳入歳出決算額は次のとおりである。

歳 入 ４６，０５４，１４７，５１３円

歳 出 ４５，８７７，５１４，４１３円

差 引 １７６，６３３，１００円

表－１

(単位：千円、％)

区 分		令和５年度	令和４年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	A	48,261,283	47,848,132	413,151	0.9
歳 入 決 算 額	B	46,054,148	45,146,963	907,185	2.0
歳 出 決 算 額	C	45,877,514	45,023,759	853,755	1.9
歳入歳出差引額	D (B－C)	176,634	123,204	53,430	43.4
翌年度へ繰り越すべき財源	E	70,717	17,461	53,256	305.0
実 質 収 支 額	F (D－E)	105,917	105,743	174	0.2
前 年 度 実 質 収 支 額	G	105,743	569,212	△ 463,469	△ 81.4
単 年 度 収 支 額	(F－G)	174	△ 463,469	463,643	△ 100.0
予算執行率	歳入 B／A	95.4	94.4	1.0	—
	歳出 C／A	95.1	94.1	1.0	—

表－１に示すとおり、前年度に比べて歳入決算額は907,185千円（2.0％）増加し、歳出決算額は853,755千円（1.9％）増加した。翌年度に繰り越すべき財源は70,717千円であり、差引実質収支は105,917千円の黒字である。単年度収支は、本年度の実質収支額から前年度実質収支額105,743千円を差し引いた174千円の黒字である。

また、歳入歳出決算額の予算現額に対する執行割合は、歳入は95.4％、歳出は95.1％で前年度に比べてそれぞれ1.0ポイント上昇した。

2 歳 入

表－２

(単位：千円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和５年度	48,261,283	46,495,484	46,054,148	14,607	426,729
令和４年度	47,848,132	45,588,381	45,146,963	20,382	421,036
対前年度比較	413,151	907,103	907,185	△ 5,775	5,693
増 減 率	0.9	2.0	2.0	△ 28.3	1.4

本年度の決算額は 46,054,148 千円で、前年度に比べて 907,185 千円（2.0％）増加した。
また、調定に対する割合は 99.1％で、前年度に比べて 0.1 ポイント上昇した。

収入未済額は 426,729 千円で、前年度に比べて 5,693 千円（1.4％）増加した。

不納欠損額は 14,607 千円で、前年度に比べて 5,775 千円（△28.3％）減少した。

次に歳入決算額の款別内訳は表－３のとおりである。

表－３

(単位：千円、％)

区 分		決 算 額		増 減 額	増 減 率
		令和５年度	令和４年度		
1	市 税	13,208,530	12,691,128	517,402	4.1
2	地 方 譲 与 税	195,294	193,242	2,052	1.1
3	利 子 割 交 付 金	12,377	13,317	△ 940	△ 7.1
4	配 当 割 交 付 金	123,537	111,026	12,511	11.3
5	株式等譲渡所得割交付金	132,626	79,309	53,317	67.2
6	法 人 事 業 税 交 付 金	237,875	200,114	37,761	18.9
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,425,270	2,466,508	△ 41,238	△ 1.7
8	自動車取得税交付金	2,349	1,413	936	66.2
9	環 境 性 能 割 交 付 金	51,628	42,272	9,356	22.1
10	地 方 特 例 交 付 金	132,278	131,969	309	0.2
11	地 方 交 付 税	9,515,769	9,334,735	181,034	1.9
12	交通安全対策特別交付金	12,367	13,654	△ 1,287	△ 9.4
13	分 担 金 及 び 負 担 金	89,193	115,298	△ 26,105	△ 22.6
14	使 用 料 及 び 手 数 料	484,962	452,033	32,929	7.3
15	国 庫 支 出 金	11,670,560	12,176,240	△ 505,680	△ 4.2
16	府 支 出 金	3,484,679	3,514,587	△ 29,908	△ 0.9
17	財 産 収 入	18,264	108,216	△ 89,952	△ 83.1
18	寄 附 金	144,517	129,691	14,826	11.4
19	繰 入 金	1,061,511	284,056	777,455	273.7
20	諸 収 入	411,958	415,343	△ 3,385	△ 0.8
21	市 債	2,515,400	2,103,600	411,800	19.6
22	繰 越 金	123,204	569,212	△ 446,008	△ 78.4
合 計		46,054,148	45,146,963	907,185	2.0

前年度に比べて増加した主なものは、繰入金 777,455 千円（273.7%）、市税 517,402 千円（4.1%）、市債 411,800 千円（19.6%）、地方交付税 181,034 千円（1.9%）、株式等譲渡所得割交付金 53,317 千円（67.2%）等である。

一方、減少した主なものは、国庫支出金 505,680 千円（△4.2%）、繰越金 446,008 千円（△78.4%）、財産収入 89,952 千円（△83.1%）、地方消費税交付金 41,238 千円（△1.7%）、府支出金 29,908 千円（△0.9%）等である。

次にこの決算額を自主財源と依存財源とに分類し、前年度と比較すれば表－４のとおりである。

表－４

(単位：千円、％)

区 分		決 算 額		増 減 額	増 減 率
		令和５年度	令和４年度		
自主財源	市 税	13,208,530	12,691,128	517,402	4.1
	分担金及び負担金	89,193	115,298	△ 26,105	△ 22.6
	使用料及び手数料	484,962	452,033	32,929	7.3
	財 産 収 入	18,264	108,216	△ 89,952	△ 83.1
	寄 附 金	144,517	129,691	14,826	11.4
	繰 入 金	1,061,511	284,056	777,455	273.7
	諸 収 入	411,958	415,343	△ 3,385	△ 0.8
	繰 越 金	123,204	569,212	△ 446,008	△ 78.4
	小 計	(33.7) 15,542,139	(32.7) 14,764,977	777,162	5.3
依存財源	地 方 譲 与 税	195,294	193,242	2,052	1.1
	利 子 割 交 付 金	12,377	13,317	△ 940	△ 7.1
	配 当 割 交 付 金	123,537	111,026	12,511	11.3
	株式等譲渡所得割交付金	132,626	79,309	53,317	67.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	237,875	200,114	37,761	18.9
	地方消費税交付金	2,425,270	2,466,508	△ 41,238	△ 1.7
	自動車取得税交付金	2,349	1,413	936	66.2
	環境性能割交付金	51,628	42,272	9,356	22.1
	地 方 特 例 交 付 金	132,278	131,969	309	0.2
	地 方 交 付 税	9,515,769	9,334,735	181,034	1.9
	交通安全対策特別交付金	12,367	13,654	△ 1,287	△ 9.4
	国 庫 支 出 金	11,670,560	12,176,240	△ 505,680	△ 4.2
	府 支 出 金	3,484,679	3,514,587	△ 29,908	△ 0.9
	市 債	2,515,400	2,103,600	411,800	19.6
	小 計	(66.3) 30,512,009	(67.3) 30,381,986	130,023	0.4
合 計		(100.0) 46,054,148	(100.0) 45,146,963	907,185	2.0

(注) () 内の数値は構成比を示す。

本年度の自主財源の決算額は 15,542,139 千円で、前年度に比べて 777,162 千円 (5.3%) 増加した。増加したものは、繰入金、市税、使用料及び手数料、寄附金である。減少したものは、繰越金、財産収入、分担金及び負担金、諸収入である。

依存財源の決算額は 30,512,009 千円で、前年度に比べて 130,023 千円 (0.4%) 増加した。増加したものは、市債、地方交付税、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、配当割交付金、環境性能割交付金、地方譲与税、自動車取得税交付金、地方特例交付金である。減少したものは、国庫支出金、地方消費税交付金、府支出金、交通安全対策特別交付金、利子割交付金である。

この結果、自主財源の歳入に占める割合は前年度に比べて 1.0 ポイント上昇して 33.7% となり、依存財源の割合は前年度に比べて 1.0 ポイント低下して 66.3% となった。

以下各款別の決算の状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

表－5

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	12,641,600	13,345,009	13,208,530	99.0	8,487	127,993
令和4年度	12,185,900	12,840,354	12,691,128	98.8	6,916	142,310
対前年度比較	455,700	504,655	517,402	0.2	1,571	△ 14,317
増 減 率	3.7	3.9	4.1	—	22.7	△ 10.1

本年度の決算額は13,208,530千円で、前年度に比べて517,402千円(4.1%)増加した。
歳入決算額に占める市税の割合は28.7%で、前年度に比べて0.6ポイント上昇した。

参考までに、最近10年間の市税の推移を示せば表－6のとおりである。

表－6

(単位：千円、%)

年 度	市税収入済額	対前年度比	歳入決算構成比
令和5年度	13,208,530	104.1	28.7
令和4年度	12,691,128	103.0	28.1
令和3年度	12,321,858	97.1	26.3
令和2年度	12,693,659	100.3	23.0
令和元年度	12,652,210	100.1	31.6
平成30年度	12,635,153	100.8	32.3
平成29年度	12,535,014	100.1	32.0
平成28年度	12,524,853	100.7	32.1
平成27年度	12,434,045	99.6	31.0
平成26年度	12,481,861	99.9	31.5

市税を税目別にみると表－7のとおりである。

表－７

(単位：千円、％)

区 分		令和５年度			令和４年度		
		決算額	対調定 徴収率	対前年 度比	決算額	対調定 徴収率	対前年 度比
個人市民税	現年課税分	5,658,231	99.5	106.5	5,311,754	99.2	101.8
	滞納繰越分	40,803	38.6	124.9	32,680	39.9	99.3
	計	5,699,034	98.4	106.6	5,344,434	98.3	101.8
法人市民税	現年課税分	643,014	99.8	107.6	597,580	99.6	106.4
	滞納繰越分	1,714	33.9	211.3	811	21.1	35.8
	計	644,728	99.3	107.7	598,391	99.1	106.2
固定資産税	現年課税分	4,820,676	99.7	101.5	4,750,101	99.6	104.9
	滞納繰越分	20,187	54.4	108.4	18,628	49.5	38.1
	国有資産等所在市町村交付金	47,585	100.0	100.0	47,600	100.0	98.3
	計	4,888,448	99.4	101.5	4,816,329	99.2	104.1
軽自動車税	現年課税分	226,553	99.2	102.4	221,191	98.9	103.4
	滞納繰越分	2,299	67.8	154.0	1,493	51.3	63.5
	環境性能割	11,758	100.0	94.1	12,497	100.0	143.6
	計	240,610	98.8	102.3	235,181	98.4	104.6
た ば こ 税		694,415	100.0	103.4	671,404	100.0	103.4
入 湯 税		33,804	100.0	123.3	27,407	100.0	127.1
都市計画税	現年課税分	1,003,296	99.7	100.9	994,090	99.6	102.1
	滞納繰越分	4,195	53.8	107.8	3,892	49.2	37.1
	計	1,007,491	99.4	101.0	997,982	99.2	101.4
現 年 課 税 分 合 計		13,139,332	99.6	104.0	12,633,624	99.4	103.3
滞 納 繰 越 分 合 計		69,198	43.5	120.3	57,504	42.9	59.3
総 合 計		13,208,530	99.0	104.1	12,691,128	98.8	103.0

表－７で示すとおり、各区分の数値を前年度と比較してみると、個人市民税が 354,600 千円（6.6％）、固定資産税が 72,119 千円（1.5％）、法人市民税が 46,337 千円（7.7％）、たばこ税が 23,011 千円（3.4％）、都市計画税が 9,509 千円（1.0％）、入湯税が 6,397 千円（23.3％）、軽自動車税が 5,429 千円（2.3％）それぞれ増加した。

個人市民税（現年課税分）が増加した主な要因は、給与所得額の増加や株式譲渡所得等による大口納付があったことによるものである。固定資産税（現年課税分）が増加した主な要因は、商業施設や新築住宅の建設、設備投資による償却資産の増加によるものである。法人市民税（現年課税分）が増加した主な要因は、景気回復に伴う業績の向上によるものである。たばこ税が増加した要因は、販売本数の増加によるものである。

次に現年課税分と滞納繰越分を比較すると、現年課税分の決算額は 13,139,332 千円で、前年度に比べて 505,708 千円（4.0%）増加し、滞納繰越分の決算額は 69,198 千円で、前年度に比べて 11,694 千円（20.3%）増加した。

現年課税分が市税の決算額に占める割合は 99.5%、滞納繰越分の割合は 0.5%である。収入未済額は 127,993 千円で、前年度に比べて 14,317 千円（△10.1%）減少した。

調定に対する徴収率は現年課税分が 99.6%で 0.2 ポイント、滞納繰越分が 43.5%で 0.6 ポイント前年度よりそれぞれ上昇し、総合計では、徴収率は 99.0%で前年度より 0.2 ポイント上昇した。納付勧奨等による自主納付や差押等の積極的な徴収努力の成果が見受けられる。

次に、不納欠損処分状況を示せば表－８のとおりである。

表－８

（単位：千円）

区 分	令和５年度	令和４年度	令和３年度
地方税法第 18 条（時効）によるもの	1,561 (214 件)	2,380 (232 件)	1,601 (192 件)
うち、滞納処分の執行停止済分	1,294 (174 件)	1,800 (176 件)	884 (89 件)
うち、純時効分	267 (40 件)	580 (56 件)	717 (103 件)
地方税法第 15 条の 7（執行停止により 3 年及び納付義務の即時消滅）によるもの	6,926 (544 件)	4,536 (396 件)	28,835 (846 件)
合 計	8,487 (758 件)	6,916 (628 件)	30,436 (1,038 件)

不納欠損件数は 758 件で、前年度に比べて 130 件（20.7%）増加し、不納欠損額は 8,487 千円で、前年度に比べて 1,571 千円（22.7%）増加した。

地方税法第 18 条（時効）による不納欠損件数、不納欠損額が減少した一方で、地方税法第 15 条の 7（執行停止により 3 年及び納付義務の即時消滅）による不納欠損件数、不納欠損額がともに増加した。

その要因は滞納者についての実態や状況を早期に把握し、納付勧奨や滞納処分、執行停止の事務を適切に進められたことによるものである。

税目別の不納欠損額は表－９のとおりである。

表－ 9

(単位：円、%)

税 目	不 納 欠 損 額	件 数	構成割合
個 人 市 民 税	4,904,820	336	57.8
法 人 市 民 税	125,000	3	1.5
固定資産税・都市計画税	2,591,786	247	30.5
軽 自 動 車 税	864,942	172	10.2
合 計	8,486,548	758	100.0

本年度は、個人市民税、固定資産税、法人市民税、たばこ税、都市計画税、入湯税、軽自動車税のすべての税目において収入額が増加し、市税全体の決算額は、517,402 千円 (4.1%) の増加となっている。景気の回復が期待されているなか、本年度は収入額が増加したものの先行きはなお不透明な状況であり、市税を取り巻く環境を注視していく必要がある。

また、市の歳入の根幹となる市税は、公正・公平な賦課と徴収が求められるので、適正な課税と徴収率の向上に引き続き取り組まれるとともに、不納欠損処分については、今後とも、厳正に対処されたい。

第2款 地方譲与税

表－10

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和5年度	193,022	195,294	195,294	100.0
令和4年度	206,022	193,242	193,242	100.0
対前年度比較	△ 13,000	2,052	2,052	0.0
増 減 率	△ 6.3	1.1	1.1	—

本年度の決算額は195,294千円で、前年度に比べて2,052千円（1.1%）増加した。

収入済額の内訳（構成比率）は、地方揮発油譲与税 45,650 千円（23.4%）、自動車重量譲与税 137,622 千円（70.5%）、森林環境譲与税 12,022 千円（6.1%）である。

第3款 利子割交付金

表－11

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和5年度	11,000	12,377	12,377	100.0
令和4年度	12,000	13,317	13,317	100.0
対前年度比較	△ 1,000	△ 940	△ 940	0.0
増 減 率	△ 8.3	△ 7.1	△ 7.1	—

本年度の決算額は12,377千円で、前年度に比べて940千円（△7.1%）減少した。

その要因は、銀行等の預貯金利子、定期積金等の金融類似商品の利息等の減少により、府に収入された利子割額が減少したことに伴い、利子割交付金が減少したものである。

第4款 配 当 割 交 付 金

表－12

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和5年度	115,000	123,537	123,537	100.0
令和4年度	72,000	111,026	111,026	100.0
対前年度比較	43,000	12,511	12,511	0.0
増 減 率	59.7	11.3	11.3	—

本年度の決算額は123,537千円で、前年度に比べて12,511千円（11.3%）増加した。

その要因は、株式会社等から受ける配当額の増加等の影響により、府に収入された配当割額が増加したことに伴い、配当割交付金が増加したものである。

第5款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

表－13

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和5年度	130,000	132,626	132,626	100.0
令和4年度	91,000	79,309	79,309	100.0
対前年度比較	39,000	53,317	53,317	0.0
増 減 率	42.9	67.2	67.2	—

本年度の決算額は132,626千円で、前年度に比べて53,317千円（67.2%）増加した。

その要因は、株価の推移や株式取引の規模等に大きく影響する社会・経済活動の状況により、府に収入された株式等譲渡所得割額が増加したことに伴い、株式等譲渡所得割交付金が増加したものである。

第6款 法 人 事 業 税 交 付 金

表－14

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和5年度	237,875	237,875	237,875	100.0
令和4年度	123,000	200,114	200,114	100.0
対前年度比較	114,875	37,761	37,761	0.0
増 減 率	93.4	18.9	18.9	—

本年度の決算額は237,875千円で、前年度に比べて37,761千円(18.9%)増加した。

その要因は、法人所得に大きく影響する社会・経済活動の状況により、府に収入された法人事業税が増加したことに伴い、法人事業税交付金が増加したものである。

第7款 地 方 消 費 税 交 付 金

表－15

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和5年度	2,770,000	2,425,270	2,425,270	100.0
令和4年度	2,466,508	2,466,508	2,466,508	100.0
対前年度比較	303,492	△ 41,238	△ 41,238	0.0
増 減 率	12.3	△ 1.7	△ 1.7	—

本年度の決算額は2,425,270千円で、前年度に比べて41,238千円(△1.7%)減少した。

その要因は、譲渡割として課される国内取引や貨物割として課される輸入取引の状況により、府に収入された地方消費税が減少したことに伴い、地方消費税交付金が減少したものである。

第8款 自動車取得税交付金

表－16

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和5年度	20,000	2,349	2,349	100.0
令和4年度	1	1,413	1,413	100.0
対前年度比較	19,999	936	936	0.0
増 減 率	1,999,900.0	66.2	66.2	—

本年度の決算額は2,349千円で、前年度に比べて936千円（66.2%）増加した。

その要因は、令和元年10月1日に廃止された自動車取得税の追徴課税分が増加したことによるものである。

第9款 環境性能割交付金

表－17

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和5年度	51,628	51,628	51,628	100.0
令和4年度	44,000	42,272	42,272	100.0
対前年度比較	7,628	9,356	9,356	0.0
増 減 率	17.3	22.1	22.1	—

本年度の決算額は51,628千円で、前年度に比べて9,356千円（22.1%）増加した。

その要因は、自動車税環境性能割として課される対象自動車の取得状況により、府に収入された自動車税環境性能割が増加したことに伴い、環境性能割交付金が増加したものである。

第10款 地方特例交付金

表－18

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和5年度	127,525	132,278	132,278	100.0
令和4年度	112,000	131,969	131,969	100.0
対前年度比較	15,525	309	309	0.0
増 減 率	13.9	0.2	0.2	—

本年度の決算額は132,278千円で、前年度に比べて309千円(0.2%)増加した。

収入済額の内訳(構成比率)は、地方特例交付金119,753千円(90.5%)、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金12,525千円(9.5%)である。

第11款 地方交付税

表－19

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和5年度	9,321,589	9,515,769	9,515,769	100.0
令和4年度	9,235,786	9,334,735	9,334,735	100.0
対前年度比較	85,803	181,034	181,034	0.0
増 減 率	0.9	1.9	1.9	—

本年度の決算額は9,515,769千円で、前年度に比べて181,034千円(1.9%)増加した。

過去3年間の推移を示せば、表－20のとおりである。

表－20

(単位：千円、％)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度	
		金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
需 要 額	基準財政需要額算出額	21,354,156	2.7	20,793,196	2.1	20,372,362	3.4
	錯誤による増減額	△ 6,250	－	△ 6,027	－	0	－
	計	21,347,906	2.7	20,787,169	2.0	20,372,362	3.4
収 入 額	基準財政収入額算出額	12,029,279	4.3	11,527,970	5.0	10,978,119	△ 4.5
	錯誤による増減額	0	－	104,314	－	0	－
	計	12,029,279	3.4	11,632,284	6.0	10,978,119	△ 4.5
交 付 基 準 額		9,318,627	1.8	9,154,885	△ 2.5	9,394,243	14.4
調 整 額		0	－	0	－	0	－
普 通 交 付 税		9,318,627	1.8	9,154,885	△ 2.5	9,394,243	14.6
特 別 交 付 税		197,142	9.6	179,850	△ 2.9	185,275	△ 2.0
地 方 交 付 税 合 計		9,515,769	1.9	9,334,735	△ 2.6	9,579,518	14.2

表－20 に示すとおり、基準財政需要額は 21,347,906 千円という算定結果となっており、前年度に比べて 560,737 千円（2.7％）増加した。その要因は、公債費に関する算定経費が 74,942 千円（△3.5％）、錯誤措置額が 223 千円（－％）減少したものの、個別算定経費（公債費を除く）が 304,296 千円（1.8％）、包括算定経費が 95,596 千円（5.0％）増加したことによるものである。なお、算定時に差引かれる臨時財政対策債振替相当額は 236,010 千円（△55.6％）減少した。

基準財政収入額は 12,029,279 千円という算定結果となっており、前年度に比べて 396,995 千円（3.4％）増加した。その要因は、錯誤措置額が 104,314 千円（－％）、株式等譲渡所得割交付金が 26,162 千円（△28.6％）、環境性能割交付金が 16,520 千円（△37.7％）、市町村たばこ税が 15,941 千円（△3.2％）、自動車重量譲与税が 11,394 千円（△7.9％）、地方揮発油譲与税が 6,282 千円（△12.4％）、利子割交付金が 2,699 千円（△37.7％）、軽自動車税環境性能割が 307 千円（△3.3％）、交通安全対策特別交付金が 170 千円（△1.1％）、市町村交付金が 11 千円（△0.0％）、森林環境譲与税が 6 千円（△0.0％）それぞれ減少したものの、市民税が 238,524 千円（5.3％）、地方消費税交付金が 223,019 千円（10.8％）、配当割交付金が 38,502 千円（58.8％）、固定資産税が 38,472 千円（1.1％）、法人事業税交付金が 38,287 千円（26.7％）、軽自動車税が 3,720 千円（2.2％）、地方特例交付金が 277 千円（0.3％）それぞれ増加したことによるものである。

普通交付税は 9,318,627 千円で、前年度に比べて 163,742 千円（1.8％）増加した。また、特別交付税は 197,142 千円で、前年度に比べて 17,292 千円（9.6％）増加した。

第12款 交通安全対策特別交付金

表－21

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和5年度	13,000	12,367	12,367	100.0
令和4年度	13,000	13,654	13,654	100.0
対前年度比較	0	△ 1,287	△ 1,287	0.0
増 減 率	0.0	△ 9.4	△ 9.4	—

本年度の決算額は12,367千円で、前年度に比べて1,287千円（△9.4%）減少した。

第13款 分担金及び負担金

表－22

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	106,507	92,807	89,193	96.1	345	3,269
令和4年度	126,563	119,584	115,298	96.4	296	3,990
対前年度比較	△ 20,056	△ 26,777	△ 26,105	△ 0.3	49	△ 721
増 減 率	△ 15.8	△ 22.4	△ 22.6	—	16.6	△ 18.1

本年度の決算額は89,193千円で、前年度に比べて26,105千円（△22.6%）減少した。

収入未済額は3,269千円で、前年度に比べて721千円（△18.1%）減少し、不納欠損額は345千円で、前年度に比べて49千円（16.6%）増加した。収入未済額及び不納欠損額は、全額、民生費負担金である。

分担金及び負担金の目別の内訳は表－23のとおりである。

表－23

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		
民 生 費 負 担 金	73,389	94,907	△ 21,518	△ 22.7
教 育 費 負 担 金	2,934	2,997	△ 63	△ 2.1
衛 生 費 負 担 金	12,870	17,394	△ 4,524	△ 26.0

民生費負担金が前年度に比べて 21,518 千円 (△22.7%) 減少した主な要因は、市独自施策として保育料の第 2 子半額、第 3 子無償化に係る年齢制限を撤廃したことによるものである。

民生費負担金の収入率は、前年度に比べると社会福祉費負担金は 89.2% で 1.8 ポイント低下し、児童福祉費負担金は 95.6% で 0.3 ポイント低下している。今後も、受益者負担の原則及び公平性の確保から、なお一層の徴収努力を望むものである。

衛生費負担金が前年度に比べて 4,524 千円 (△26.0%) 減少した要因は、南河内北部広域小児急病診療事業負担金が減少したことによるものである。

第 14 款 使 用 料 及 び 手 数 料

表－24

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 5 年度	451,968	503,655	484,962	96.3	441	18,252
令和 4 年度	464,199	467,944	452,033	96.6	304	15,606
対前年度比較	△ 12,231	35,711	32,929	△ 0.3	137	2,646
増 減 率	△ 2.6	7.6	7.3	—	45.1	17.0

本年度の決算額は 484,962 千円で、前年度に比べて 32,929 千円 (7.3%) 増加した。

収入未済額は 18,252 千円で、前年度に比べて 2,646 千円 (17.0%) 増加した。

収入未済額の内訳は、住宅使用料 5,597 千円、共益費 1,321 千円、駐車場使用料 (市営住宅) 5,187 千円、駐車場使用料 (古市駅西駐車場) 52 千円、幼稚園使用料 103 千円、留守家庭児童会使用料 1,299 千円、市立保育園使用料 4,556 千円、認定こども園使用料 137 千円である。

使用料は 423,841 千円で、前年度に比べて 29,672 千円（7.5%）増加した。

主な内容は次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和 5 年度	令和 4 年度		
休日急病診療所診療収入	24,467	8,102	16,365	202.0
南河内北部広域小児急病診療事業診療収入	18,411	12,078	6,333	52.4
道路使用料	112,871	111,605	1,266	1.1
住宅使用料	54,174	47,991	6,183	12.9
駐車場使用料（古市駅西駐車場）	8,114	8,825	△ 711	△ 8.1
駐車場使用料（峰塚公園駐車場）	0	2,950	△ 2,950	皆減
留守家庭児童会使用料	56,644	53,528	3,116	5.8
中央スポーツ公園市民プール使用料	5,042	3,404	1,638	48.1
児童福祉施設使用料（市立保育園使用料）	16,839	21,762	△ 4,923	△ 22.6

休日急病診療所診療収入が前年度に比べて 16,365 千円（202.0%）増加した要因は、受診患者数が増加したことによるものである。

南河内北部広域小児急病診療事業診療収入が前年度に比べて 6,333 千円（52.4%）増加した要因は、受診患者数が増加したことによるものである。

道路使用料が前年度に比べて 1,266 千円（1.1%）増加した要因は、占用件数が増加したことによるものである。

住宅使用料が前年度に比べて 6,183 千円（12.9%）増加した要因は、集約建替による市営住宅の新築やコロナ渦で停止していた入居者募集の再開により、入居者が増加したことによるものである。

駐車場使用料（古市駅西駐車場）が前年度に比べて 711 千円（△8.1%）減少した要因は、月極駐車場利用を廃止したことによるものである。

駐車場使用料（峰塚公園駐車場）が前年度に比べて 2,950 千円皆減した要因は、指定管理者制度を導入したことによるものである。

留守家庭児童会使用料が前年度に比べて 3,116 千円（5.8%）増加した要因は、利用者数が増加したことによるものである。

中央スポーツ公園市民プール使用料が前年度に比べて 1,638 千円（48.1%）増加した要因は、利用者数が増加したことや、前年度は市内小・中学校の全生徒・保護者に無料券を配布したことによるものである。

児童福祉施設使用料（市立保育園使用料）が前年度に比べて 4,923 千円（△22.6%）減少

した要因は、市独自施策として保育料の第2子半額、第3子無償化に係る年齢制限を撤廃したことによるものである。

手数料は61,121千円で、前年度に比べて3,257千円（5.6％）増加した。

主な内容は次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和5年度	令和4年度		
市 民 課 関 係 手 数 料	34,446	29,622	4,824	16.3
塵 芥 収 集 手 数 料	5,985	7,057	△ 1,072	△ 15.2
建 築 確 認 等 申 請 手 数 料	218	1,005	△ 787	△ 78.3
開 発 許 可 等 手 数 料	2,833	1,807	1,026	56.8

市民課関係手数料が前年度に比べて4,824千円（16.3％）増加した要因は、令和4年10月1日に手数料を改定したことによるものである。

塵芥収集手数料が前年度に比べて1,072千円（△15.2％）減少した要因は、臨時回収量が減少したことによるものである。

建築確認等申請手数料が前年度に比べて787千円（△78.3％）減少した要因は、前年度は大阪府営古市住宅4棟分の計画通知に伴う完了検査の手数料の納付があり増加したが、本年度はなかったことによるものである。

開発許可等手数料が前年度に比べて1,026千円（56.8％）増加した要因は、開発許可等の申請件数が増加したことによるものである。

第15款 国庫支出金

表－25

(単位：千円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和5年度	12,374,968	11,670,560	11,670,560	100.0
令和4年度	13,352,518	12,176,240	12,176,240	100.0
対前年度比較	△ 977,550	△ 505,680	△ 505,680	0.0
増 減 率	△ 7.3	△ 4.2	△ 4.2	—

本年度の決算額は11,670,560千円で、前年度に比べて505,680千円(△4.2%)減少した。

過去3年間の推移を示せば表－26のとおりである。

表－26

(単位：千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
国 庫 負 担 金		8,407,584	8,269,466	8,546,551
内 訳	民生費国庫負担金	8,043,642	7,753,706	7,718,588
	衛生費国庫負担金	222,561	385,223	714,962
	教育費国庫負担金	141,381	130,537	113,001
国 庫 補 助 金		3,231,525	3,833,599	5,328,407
内 訳	民生費国庫補助金	359,496	1,649,384	3,443,328
	土木費国庫補助金	80,393	604,689	376,591
	教育費国庫補助金	135,447	150,153	373,115
	衛生費国庫補助金	242,417	308,119	400,782
	総務費国庫補助金	2,413,772	1,121,254	734,591
国 庫 委 託 金		31,451	73,175	76,389
内 訳	民生費国庫委託金	30,810	30,063	30,197
	総務費国庫委託金	641	43,112	46,192
合 計		11,670,560	12,176,240	13,951,347

国庫負担金は 8,407,584 千円で、前年度に比べて 138,118 千円（1.7%）増加した。

主な内容は次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和 5 年度	令和 4 年度		
特別障害者手当費等負担金	47,814	46,166	1,648	3.6
障害者自立支援給付費等負担金	1,607,002	1,428,917	178,085	12.5
障害者医療費負担金	108,647	98,727	9,920	10.0
障害児入所給付費等負担金	450,543	392,433	58,110	14.8
生活困窮者住居確保給付金負担金	12,701	26,460	△ 13,759	△ 52.0
子どものための教育・保育給付費負担金 （児童福祉費負担金）	791,864	759,664	32,200	4.2
子育てのための施設等利用給付費負担金 （児童福祉費負担金）	7,175	5,034	2,141	42.5
生活保護費負担金	3,570,139	3,519,038	51,101	1.5
保険基盤安定等負担金 （国民健康保険費負担金）	145,772	142,847	2,925	2.0
児童扶養手当費負担金	172,705	181,980	△ 9,275	△ 5.1
児童手当負担金	1,015,381	1,037,763	△ 22,382	△ 2.2
新型コロナウイルスワクチン接種対策費 負担金	168,558	385,223	△216,665	△ 56.2
新型コロナウイルスワクチン予防接種健康 被害給付費負担金	54,003	0	54,003	皆増
子どものための教育・保育給付費負担金 （教育振興費負担金）	74,493	64,075	10,418	16.3

特別障害者手当費等負担金が前年度に比べて 1,648 千円（3.6%）増加した要因は、対象経費に係る給付費（月額）が増額改定されたことによるものである。

障害者自立支援給付費等負担金が前年度に比べて 178,085 千円（12.5%）増加した要因は、対象経費が増加したことによるものである。

障害者医療費負担金が前年度に比べて 9,920 千円（10.0%）増加した要因は、国の予算の状況により、交付額変更申請（減額申請）が認められなかったことによるものである。

障害児入所給付費等負担金が前年度に比べて 58,110 千円（14.8%）増加した要因は、対象経費が増加したことによるものである。

生活困窮者住居確保給付金負担金が前年度に比べて 13,759 千円（△52.0%）減少した要因は、新型コロナウイルス感染症に起因する給付金の申請件数及び支給金額が減少したことによるものである。

子どものための教育・保育給付費負担金（児童福祉費負担金）が前年度に比べて 32,200 千

円（4.2％）増加した要因は、費用基準（公定価格）が増額改定されたことによるものである。

子育てのための施設等利用給付費負担金（児童福祉費負担金）が前年度に比べて 2,141 千円（42.5％）増加した要因は、利用児童数が増加したことによるものである。

生活保護費負担金が前年度に比べて 51,101 千円（1.5％）増加した要因は、交付額確定時の所要見込額が増加したことによるものである。

保険基盤安定等負担金（国民健康保険費負担金）が前年度に比べて 2,925 千円（2.0％）増加した要因は、被保険者数の減少に伴い、保険料軽減対象者も減少しているものの、1人当たりの平均保険料が上昇したことによるものである。

児童扶養手当費負担金が前年度に比べて 9,275 千円（△5.1％）減少した要因は、支給対象者数が減少したことによるものである。

児童手当負担金が前年度に比べて 22,382 千円（△2.2％）減少した要因は、支給対象児童数が減少したことによるものである。

新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が前年度に比べて 216,665（△56.2％）減少した要因は、ワクチン接種者数が減少したことによるものである。

新型コロナウイルスワクチン予防接種健康被害給付費負担金が前年度に比べて 54,003 千円皆増した要因は、予防接種による健康被害の救済に係る経費によるものである。

子どものための教育・保育給付費負担金（教育振興費負担金）が前年度に比べて 10,418 千円（16.3％）増加した要因は、費用基準（公定価格）が増額改定されたことによるものである。

生活保護世帯及び生活保護人数は表－27 のとおりである。

表－27

区 分	世 帯	人 数
令和 5 年度（令和 6 年 3 月 31 日現在）	2,189	2,899
令和 4 年度（令和 5 年 3 月 31 日現在）	2,169	2,908
差 引	20	△ 9

国庫補助金は 3,231,525 千円で、前年度に比べて 602,074 千円（△15.7％）減少した。

主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和５年度	令和４年度		
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	0	107,585	△ 107,585	皆減
住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費補助金	0	303,500	△ 303,500	皆減
住民税非課税世帯等臨時特別給付事務費補助金	0	68,693	△ 68,693	皆減
緊急支援給付事業費補助金	0	721,100	△ 721,100	皆減
緊急支援給付事務費補助金	0	34,799	△ 34,799	皆減
子ども・子育て支援交付金 (児童福祉費補助金)	62,570	75,208	△ 12,638	△ 16.8
処遇改善臨時特例交付金 (保育士等分)	0	37,638	△ 37,638	皆減
社会資本整備総合交付金	50,911	9,222	41,689	452.1
地域居住機能再生推進事業補助金	0	562,563	△ 562,563	皆減
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	192,879	230,460	△ 37,581	△ 16.3
出産・子育て応援交付金	41,159	67,463	△ 26,304	△ 39.0
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	878,695	1,001,192	△ 122,497	△ 12.2
マイナポイント事業費補助金	0	14,081	△ 14,081	皆減
デジタル田園都市国家構想交付金	25,198	0	25,198	皆増
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,381,367	0	1,381,367	皆増

新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金が前年度に比べて 107,585 千円皆減した要因は、前年度に新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業を実施したことによるものである。

住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費補助金が前年度に比べて 303,500 千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付事務費補助金が 68,693 千円それぞれ皆減した要因は、前年度に住民税非課税世帯等臨時特別給付事業を実施したことによるものである。

緊急支援給付事業費補助金が前年度に比べて 721,100 千円、緊急支援給付事務費補助金が 34,799 千円それぞれ皆減した要因は、前年度に電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業を実施したことによるものである。

子ども・子育て支援交付金（児童福祉費補助金）が前年度に比べて 12,638 千円（△16.8%）減少した要因は、前年度に交付対象であった新型コロナウイルス感染症対策支援事業を実施したことによるものである。

処遇改善臨時特例交付金（保育士等分）が前年度に比べて 37,638 千円皆減した要因は、前年度で事業が終了したことによるものである。

社会資本整備総合交付金が前年度に比べて 41,689 千円（452.1%）増加した要因は、木造住宅の除却（解体）の補助金申請の増加による「住宅費補助金」の増加や、道路改良工事の実施に伴う「道路橋梁費補助金」の増加によるものである。

地域居住機能再生推進事業補助金が前年度に比べて 562,563 千円皆減した要因は、前年度で市営向野住宅集約建替工事を終了したことによるものである。

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が前年度に比べて 37,581 千円（△16.3%）減少した要因は、ワクチン接種者数が減少したことによるものである。

出産・子育て応援交付金が前年度に比べて 26,304 千円（△39.0%）減少した要因は、支給方法の変更や対象経費の減少、交付金要綱の変更によるものである。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が前年度に比べて 122,497 千円（△12.2%）減少した要因は、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響による社会情勢等を踏まえて、国が予算措置を行い地方公共団体に交付されるもので、交付限度額の算定にあたっては国が定めた算定方法により、人口、財政力、感染状況、物価上昇率等から算出されることから、本年度は減少となったものである。

マイナポイント事業費補助金が前年度に比べて 14,081 千円皆減した要因は、前年度にマイナポイント設定支援等業務を実施したことによるものである。

デジタル田園都市国家構想交付金が前年度に比べて 25,198 千円皆増した要因は、GIS を活用したインフラ情報等の公開・通報受付事業を実施したことによるものである。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が前年度に比べて 1,381,367 千円皆増した要因は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業等、物価高騰により影響を受けた生活者や事業者への支援を目的とした事業を実施したことによるものである。

国庫委託金は 31,451 千円で、前年度に比べて 41,724 千円（△57.0%）減少した。

主な内容は次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和 5 年度	令和 4 年度		
基礎年金等事務取扱費交付金	29,930	29,250	680	2.3
参議院議員通常選挙費委託金	0	42,558	△ 42,558	皆減

第16款 府支出金

表－28

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和5年度	3,599,696	3,484,679	3,484,679	100.0
令和4年度	3,604,869	3,514,587	3,514,587	100.0
対前年度比較	△ 5,173	△ 29,908	△ 29,908	0.0
増 減 率	△ 0.1	△ 0.9	△ 0.9	—

本年度の決算額は3,484,679千円で、前年度に比べて29,908千円（△0.9%）減少した。

過去3年間の推移を示せば表－29のとおりである。

表－29

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
府負担金	2,615,399	2,467,624	2,370,607
府補助金	655,267	845,985	593,219
府委託金	214,013	200,978	185,740
合 計	3,484,679	3,514,587	3,149,566

府負担金は2,615,399千円で、前年度に比べて147,775千円（6.0%）増加した。

主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和 5 年度	令和 4 年度		
障害児通所給付費等負担金	223,987	200,385	23,602	11.8
障害者自立支援給付費等負担金	806,892	728,226	78,666	10.8
障害者医療費負担金	44,781	46,143	△ 1,362	△ 3.0
子どものための教育・保育給付費負担金 (児童福祉費負担金)	327,404	312,974	14,430	4.6
生活保護費負担金	54,802	61,066	△ 6,264	△ 10.3
保険基盤安定負担金 (国民健康保険費負担金)	525,193	501,800	23,393	4.7
保険基盤安定負担金 (後期高齢者医療費負担金)	288,516	273,796	14,720	5.4
児童手当負担金	224,347	229,689	△ 5,342	△ 2.3
子どものための教育・保育給付費負担金 (教育振興費負担金)	37,246	32,038	5,208	16.3
子育てのための施設等利用給付費負担金 (教育振興費負担金)	33,444	32,257	1,187	3.7

障害児通所給付費等負担金が前年度に比べて 23,602 千円 (11.8%) 増加した要因は、対象経費が増加したことによるものである。

障害者自立支援給付費等負担金が前年度に比べて 78,666 千円 (10.8%) 増加した要因は、対象経費が増加したことによるものである。

障害者医療費負担金が前年度に比べて 1,362 千円 (△3.0%) 減少した要因は、腎臓機能障害に係る給付費が減少したことによるものである。

子どものための教育・保育給付費負担金 (児童福祉費負担金) が前年度に比べて 14,430 千円 (4.6%) 増加した要因は、費用基準 (公定価格) が増額改定されたことによるものである。

生活保護費負担金が前年度に比べて 6,264 千円 (△10.3%) 減少した要因は、交付額確定時の所要見込額が減少したことによるものである。

保険基盤安定負担金 (国民健康保険費負担金) が前年度に比べて 23,393 千円 (4.7%) 増加した要因は、被保険者数の減少に伴い、保険料軽減対象者も減少しているものの、1人当たりの平均保険料が上昇したことによるものである。

保険基盤安定負担金 (後期高齢者医療費負担金) が前年度に比べて 14,720 千円 (5.4%) 増加した要因は、被保険者数が増加したことに伴い、保険料軽減対象者も増加したことによるものである。

児童手当負担金が前年度に比べて 5,342 千円 (△2.3%) 減少した要因は、支給対象児童数が減少したことによるものである。

子どものための教育・保育給付費負担金 (教育振興費負担金) が前年度に比べて 5,208 千円 (16.3%) 増加した要因は、費用基準 (公定価格) が増額改定されたことによるものである。

子育てのための施設等利用給付費負担金 (教育振興費負担金) が前年度に比べて 1,187 千

円（3.7％）増加した要因は、利用児童数が増加したことによるものである。

府補助金は655,267千円で、前年度に比べて190,718千円（△22.5％）減少した。

主な内容は次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和5年度	令和4年度		
民 生 費				
重度障害者医療費助成事業費補助金	130,037	127,086	2,951	2.3
地域生活支援事業補助金	27,413	32,431	△ 5,018	△ 15.5
地域医療介護総合確保基金事業補助金	14,740	32,367	△17,627	△ 54.5
子ども医療費助成事業費補助金	35,688	32,177	3,511	10.9
安心こども基金特別対策事業費補助金	8,508	14,967	△ 6,459	△ 43.2
子ども・子育て支援交付金（児童福祉費補助金）	52,292	62,702	△10,410	△ 16.6
保育対策総合支援事業費補助金	5,605	12,297	△ 6,692	△ 54.4
子ども教育・生活支援事業補助金	0	164,285	△164,285	皆減
衛 生 費				
インフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業費補助金	0	20,290	△20,290	皆減
出産・子育て応援交付金事業府補助金	10,172	13,151	△ 2,979	△ 22.7
農林水産業費				
新規就農者育成総合対策経営発展支援事業補助金	3,750	0	3,750	皆増
土木費				
大阪府宝くじ社会貢献広報市町村補助金	21,500	0	21,500	皆増
都市緑化を活用した猛暑対策事業補助金	8,668	0	8,668	皆増
教 育 費				
子ども・子育て支援交付金（社会教育費補助金）	61,512	67,287	△ 5,775	△ 8.6
施設型給付費等地方単独費用補助金	25,632	22,466	3,166	14.1

民生費の重度障害者医療費助成事業費補助金が前年度に比べて2,951千円（2.3％）増加した要因は、支給対象者数が増加し、対象となる医療費等も増加したことによるものである。

地域生活支援事業補助金が前年度に比べて5,018千円（△15.5％）減少した要因は、前年度実績に基づき予算の範囲で各市町村に配分されるもので、対象経費が増加しているものの、

各市町村の事業規模により算出されることから、本年度は減少となったものである。

地域医療介護総合確保基金事業費補助金が前年度に比べて 17,627 千円 (△54.5%) 減少した要因は、申請事業者及び補助対象数が減少したことによるものである。

子ども医療費助成事業費補助金が前年度に比べて 3,511 千円 (10.9%) 増加した要因は、支給対象者数が増加し、対象となる医療費等も増加したことによるものである。

安心こども基金特別対策事業費補助金が前年度に比べて 6,459 千円 (△43.2%) 減少した要因は、本年度は民間保育施設の施設改修事業がなかったことや幼児教育・保育無償化円滑化事業の対象経費が減少したことによるものである。

子ども・子育て支援交付金（児童福祉費補助金）が前年度に比べて 10,410 千円 (△16.6%) 減少した要因は、前年度に交付対象であった新型コロナウイルス感染症対策支援事業を実施したことによるものである。

保育対策総合支援事業費補助金が前年度に比べて 6,692 千円 (△54.4%) 減少した要因は、前年度に補助対象であった保育環境改善等事業に係る感染症対策のための改修整備等事業を実施したことによるものである。

子ども教育・生活支援事業補助金が前年度に比べて 164,285 千円皆減した要因は、前年度に子ども教育・生活支援事業（ギフトカード等の配布）を実施したことによるものである。

衛生費のインフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業費補助金が前年度に比べて 20,290 千円皆減した要因は、前年度に新型コロナウイルス感染症拡大期に高齢者のインフルエンザワクチン接種の実費徴収分が無償化になったことによるものである。

出産・子育て応援交付金事業府補助金が前年度に比べて 2,979 千円 (△22.7%) 減少した要因は、支給方法の変更や対象経費の減少、補助金要綱の変更によるものである。

農林水産業費の新規就農者育成総合対策経営発展支援事業補助金が前年度に比べて 3,750 千円皆増した要因は、就農後の経営発展のために認定新規就農者に対して、機械・施設等の導入を支援したことによるものである。

土木費の大阪府宝くじ社会貢献広報市町村補助金が前年度に比べて 21,500 千円皆増した要因は、スケボーパークはびきのの整備事業に対して補助金の交付を受けたことによるものである。

都市緑化を活用した猛暑対策事業補助金が前年度に比べて 8,668 千円皆増した要因は、恵我ノ駅前南側広場猛暑対策工事を実施したことによるものである。

教育費の子ども・子育て支援交付金（社会教育費補助金）が前年度に比べて 5,775 千円 (△8.6%) 減少した要因は、交付対象となる放課後児童健全育成事業などが増加したものの、放課後子ども環境整備事業がなかったことや新型コロナウイルス感染症の予防に関する経費が減少したことによるものである。

施設型給付費等地方単独費用補助金が前年度に比べて 3,166 千円 (14.1%) 増加した要因

は、費用基準（公定価格）が増額改定されたことによるものである。

府委託金は214,013千円で、前年度に比べて13,035千円（6.5%）増加した。

主な内容は次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和5年度	令和4年度		
総 務 費				
個人府民税徴収取扱費委託金	165,204	172,132	△ 6,928	△ 4.0
就業構造基本調査委託金	0	803	△ 803	皆減
住宅・土地統計調査委託金	6,002	0	6,002	皆増
住宅・土地統計調査単位区設定委託金	0	649	△ 649	皆減
旅券発給事務交付金	2,316	1,037	1,279	123.3
大阪府議会議員及び知事選挙費委託金	27,893	14,152	13,741	97.1
民 生 費				
移譲事務に係る交付金	1,660	781	879	112.5
土 木 費				
郡戸大堀線道路整備事業委託金	0	375	△ 375	皆減

第17款 財産収入

表－30

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和5年度	18,282	18,264	18,264	100.0
令和4年度	108,226	108,216	108,216	100.0
対前年度比較	△ 89,944	△ 89,952	△ 89,952	0.0
増 減 率	△ 83.1	△ 83.1	△ 83.1	—

本年度の決算額は18,264千円で、前年度に比べて89,952千円（△83.1%）減少した。

各項別の内訳は表－31のとおりである。

表－31

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額		増減額	増減率
		令和5年度	令和4年度		
財産運用収入		15,765	15,510	255	1.6
内 訳	財産貸付収入	15,310	15,310	0	0.0
	利子及び運用利益金	455	200	255	127.5
財産売払収入		2,499	92,706	△ 90,207	△ 97.3
内 訳	財産売却収入	2,499	92,706	△ 90,207	△ 97.3
合 計		18,264	108,216	△ 89,952	△ 83.1

財産運用収入のうち、財産貸付収入は前年度と同額で、利子及び運用利益金は前年度に比べて255千円（127.5%）増加した。

財産売払収入の財産売却収入は前年度に比べて90,207千円（△97.3%）減少した。

財産売却収入が減少した要因は、一般競争入札による市有財産の売却を実施しなかったことによるものである。

第18款 寄 附 金

表－32

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和5年度	143,817	144,517	144,517	100.0
令和4年度	128,620	129,691	129,691	100.0
対前年度比較	15,197	14,826	14,826	0.0
増 減 率	11.8	11.4	11.4	—

本年度の決算額は144,517千円で、前年度に比べて14,826千円(11.4%)増加した。

その要因は、子ども福祉寄附金が720千円(△45.0%)、企業版ふるさと納税寄附金が300千円(△30.0%)、もずふる応援寄附金が64千円(△69.6%)減少したものの、ふるさと応援寄附金が10,360千円(8.2%)、指定寄付金が3,321千円(皆増)、ふるさと応援寄附金を除く一般寄附金が2,229千円(462.4%)増加したことによるものである。

第19款 繰 入 金

表－33

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和5年度	2,486,155	1,061,511	1,061,511	100.0
令和4年度	1,997,013	284,056	284,056	100.0
対前年度比較	489,142	777,455	777,455	0.0
増 減 率	24.5	273.7	273.7	—

本年度の決算額は1,061,511千円で、前年度に比べて777,455千円(273.7%)増加した。

繰入金の内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和５年度	令和４年度		
財 産 区 特 別 会 計 繰 入 金	228	229	△ 1	△ 0.4
介 護 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	6,349	497	5,852	1,177.5
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	300,000	180,000	120,000	66.7
ふるさと羽曳野まちづくり基金繰入金	75,476	63,995	11,481	17.9
羽曳野市ファイン推進基金繰入金	9,666	9,999	△ 333	△ 3.3
ダルビッシュ有子ども福祉基金繰入金	35,640	20,844	14,796	71.0
羽曳野市教育振興基金繰入金	13,003	7,685	5,318	69.2
減 債 基 金 繰 入 金	590,000	0	590,000	皆増
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金繰入金	9,792	0	9,792	皆増
森 林 環 境 譲 与 税 基 金 繰 入 金	6,655	807	5,848	724.7
公 営 住 宅 整 備 繰 入 金	14,702	0	14,702	皆増

第20款 諸 収 入

表－34

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和５年度	753,847	694,508	411,958	59.3	5,334	277,215
令和４年度	831,394	687,338	415,343	60.4	12,866	259,130
対前年度比較	△ 77,547	7,170	△ 3,385	△ 1.1	△ 7,532	18,085
増 減 率	△ 9.3	1.0	△ 0.8	—	△ 58.5	7.0

本年度の決算額は411,958千円で、前年度に比べて3,385千円（△0.8%）減少した。

収入未済額は277,215千円で、前年度に比べて18,085千円（7.0%）増加した。収入未済額の内訳は児童扶養手当返納金3,870千円、生活保護費返納金272,510千円、公費負担医療費返還金70千円、児童手当返納金108千円、公費負担医療費徴収金4千円、雑入653千円である。

各項別の内訳は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和５年度	令和４年度		
延滞金・加算金及び過料	8,283	7,823	460	5.9
市預金利子	63	65	△ 2	△ 3.1
貸付金元利収入	1,606	1,606	0	0.0
雑 入	402,006	405,849	△ 3,843	△ 0.9

諸収入の主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和５年度	令和４年度		
過年度収入	82,545	62,981	19,564	31.1
消防団員退職報償費	4,554	2,179	2,375	109.0
入場料等	5,063	1,143	3,920	343.0
こども園児給食費収入	13,122	11,165	1,957	17.5
退職手当等負担金（水道事業会計分）	7,011	16,743	△ 9,732	△ 58.1
南阪奈道路ポンプ施設維持管理費	10,047	7,613	2,434	32.0
電子入札システム負担金（水道事業会計分）	3,687	1,511	2,176	144.0
消防団員安全装備品整備等助成金	2,732	0	2,732	皆増
後期高齢者医療療養給付費負担金精算金	4,773	24,835	△ 20,062	△ 80.8
雑入（介護予防支援費）	31,163	57,549	△ 26,386	△ 45.8
スポーツ振興くじ助成金	0	16,000	△ 16,000	皆減
全国市有物件保険金	401	5,876	△ 5,475	△ 93.2
収入印紙売捌収入	27,234	12,644	14,590	115.4
新型コロナウイルスワクチン接種事業委託料過大請求に係る返還金	15,207	0	15,207	皆増
給付金事業運営委託料過大請求に係る返還金	7,344	0	7,344	皆増
生活保護費返納金	63,093	61,047	2,046	3.4

第 21 款 市 債

表－35

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 5 年度	2, 570, 600	2, 515, 400	2, 515, 400	100. 0
令和 4 年度	2, 104, 300	2, 103, 600	2, 103, 600	100. 0
対前年度比較	466, 300	411, 800	411, 800	0. 0
増 減 率	22. 2	19. 6	19. 6	—

本年度の決算額は 2, 515, 400 千円で、前年度に比べて 411, 800 千円（19. 6%）増加した。

市債の内訳は表－36 のとおりである。

表－36

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
総 務 債	1, 410, 000	204, 100	—
民 生 債	66, 600	—	315, 300
土 木 債	230, 400	819, 400	460, 800
消 防 債	5, 300	6, 300	—
教 育 債	733, 000	649, 200	503, 500
臨時財政対策債	70, 100	424, 600	1, 125, 600
合 計	2, 515, 400	2, 103, 600	2, 405, 200

本年度に発行した市債は、総務債、民生債、土木債、消防債、教育債、臨時財政対策債である。

各区分の市債の内訳は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	発 行 額
総 務 債	
第三セクター等改革推進債（借換債）	1,410,000
民 生 債	
人権文化センター整備事業債	21,700
保育園除却事業債	44,900
土 木 債	
道路整備事業債	113,000
橋梁整備事業債	53,300
公園整備事業債	64,100
消 防 債	
防災施設整備事業債	5,300
教 育 債	
小学校空調設備整備事業債	259,500
総合スポーツセンター設備整備事業債	50,900
古市古墳群史跡等買上げ事業債	13,900
生活文化情報センター施設等整備事業債	25,400
幼稚園整備事業債	22,900
中学校施設等整備事業債	360,400
臨時財政対策債	
臨時財政対策債	70,100
合 計	2,515,400

第 22 款 繰 越 金

表－37

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 5 年度	123, 204	123, 204	123, 204	100. 0
令和 4 年度	569, 213	569, 212	569, 212	100. 0
対前年度比較	△ 446, 009	△ 446, 008	△ 446, 008	0. 0
増 減 率	△ 78. 4	△ 78. 4	△ 78. 4	—

本年度の決算額は 123, 204 千円で、前年度に比べて 446, 008 千円（△78. 4%）減少した。

3 歳 出

表－38

(単位：千円、％)

区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和5年度	48,261,283	45,877,514	554,215	1,829,554	95.1
令和4年度	47,848,132	45,023,759	84,818	2,739,555	94.1
対前年度比較	413,151	853,755	469,397	△ 910,001	1.0
増 減 率	0.9	1.9	553.4	△ 33.2	—

本年度の歳出決算額は45,877,514千円で、前年度に比べて853,755千円(1.9％)増加した。不用額は1,829,554千円で、前年度に比べて910,001千円(△33.2％)減少し、予算執行率は95.1％であった。なお、翌年度繰越額は554,215千円で、前年度に比べて469,397千円(553.4％)増加した。

歳出決算額の款別構成は表－39のとおりである。

表－39

(単位：千円、％)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	286,047	0.6	286,883	0.6	△ 836	△ 0.3
総 務 費	4,175,700	9.1	4,625,572	10.3	△ 449,872	△ 9.7
民 生 費	23,786,878	51.9	22,475,435	49.9	1,311,443	5.8
衛 生 費	3,233,614	7.0	3,441,837	7.7	△ 208,223	△ 6.0
労 働 費	5,768	0.0	7,126	0.0	△ 1,358	△ 19.1
農林水産業費	147,915	0.3	151,412	0.3	△ 3,497	△ 2.3
商 工 費	534,218	1.2	887,576	2.0	△ 353,358	△ 39.8
土 木 費	2,495,176	5.4	3,825,469	8.5	△ 1,330,293	△ 34.8
消 防 費	1,345,492	2.9	1,309,614	2.9	35,878	2.7
教 育 費	4,656,783	10.2	4,560,472	10.1	96,311	2.1
災 害 復 旧 費	0	—	0	—	0	—
公 債 費	5,209,923	11.4	3,452,363	7.7	1,757,560	50.9
合 計	45,877,514	100.0	45,023,759	100.0	853,755	1.9

構成比率で最も大きく占めているのが民生費の 51.9%、次いで公債費の 11.4%である。以下、教育費の 10.2%、総務費の 9.1%、衛生費 7.0%、土木費の 5.4%等の順になっている。

増減状況では、増加額が大きいのは公債費の 1,757,560 千円 (50.9%)、次いで民生費の 1,311,443 千円 (5.8%)、教育費の 96,311 千円 (2.1%) 等の順になっている。一方、減少額が大きいのは土木費の 1,330,293 千円 (△34.8%)、次いで総務費の 449,872 千円 (△9.7%)、商工費の 353,358 千円 (△39.8%) 等の順になっている。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

表－40

(単位：千円、％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	292,152	286,047	0	6,105	97.9
令和4年度	297,819	286,883	8,140	2,796	96.3
対前年度比較	△ 5,667	△ 836	△ 8,140	3,309	1.6
増 減 率	△ 1.9	△ 0.3	皆減	118.3	—

本年度の決算額は286,047千円で、前年度に比べて836千円（△0.3％）減少し、予算執行率は97.9％であった。

増加した主なものは、議会運営にタブレット端末を導入したことによるタブレット購入費6,141千円（皆増）及び専用回線使用料488千円（皆増）、タブレット端末にて使用する議会システム及びグループウェアの導入に伴うシステム利用料854千円（499.4％）、給料・職員手当等2,513千円（5.4％）等である。

減少した主なものは、議員1名の退職及び負担金率の変動による議員共済負担金3,175千円（△7.6％）、議員報酬6,210千円（△5.6％）及び議員期末手当1,986千円（△3.7％）等である。

第2款 総 務 費

表－41

(単位：千円、％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	4,408,472	4,175,700	29,167	203,605	94.7
令和4年度	4,779,657	4,625,572	8,033	146,052	96.8
対前年度比較	△ 371,185	△ 449,872	21,134	57,553	△ 2.1
増 減 率	△ 7.8	△ 9.7	263.1	39.4	—

本年度の決算額は4,175,700千円で、前年度に比べて449,872千円（△9.7％）減少し、予算執行率は94.7％であった。また、翌年度繰越額は29,167千円で、前年度に比べて21,134千円（263.1％）増加した。内訳は個人住民税定額減税対応に伴うシステム改修事業費の8,294千円及び社会保障・税番号制度システム整備事業費の20,873千円である。

決算額の目的別内訳は表－42 のとおりである。

表－42

(単位：千円、％)

区 分	支 出 済 額			増減額	増減率
	令和 5 年度	構成比	令和 4 年度		
総 務 管 理 費	3,312,137	79.3	3,728,671	△ 416,534	△ 11.2
徴 税 費	423,747	10.1	461,944	△ 38,197	△ 8.3
戸籍住民基本台帳費	320,702	7.7	300,540	20,162	6.7
選 挙 費	74,087	1.8	93,867	△ 19,780	△ 21.1
統 計 調 査 費	25,670	0.6	21,574	4,096	19.0
監 査 委 員 費	19,357	0.5	18,976	381	2.0
合 計	4,175,700	100.0	4,625,572	△ 449,872	△ 9.7

総務管理費は 3,312,137 千円で、前年度に比べて 416,534 千円（△11.2％）減少した。

主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
給料・職員手当等(退職手当除く)	887,522	873,488	14,034	1.6
退職手当	189,344	369,148	△ 179,804	△ 48.7
共済費	265,107	257,792	7,315	2.8
会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償	95,170	110,725	△ 15,555	△ 14.0
電算機器借上料（長期継続契約分）	126,451	60,049	66,402	110.6
公開型GIS環境構築委託料	50,397	0	50,397	皆増
基本構想及び基本計画策定業務委託料 (債務負担分)	16,940	0	16,940	皆増
土地取得特別会計繰出金	225,952	205,037	20,915	10.2
防犯灯電気代支援金	20,066	0	20,066	皆増
システム構築準備業務委託料	16,350	0	16,350	皆増
ウェブサイト構築委託料	11,138	0	11,138	皆増
公共施設整備基金積立金	55,391	285,597	△ 230,206	△ 80.6
国庫支出金等還付金	158,473	355,003	△ 196,530	△ 55.4
財政調整基金積立金	255,208	284,729	△ 29,521	△ 10.4

増加した主なものは、自治体情報システム強靱化に伴うシステムおよび機器の更新による（長期継続契約分）電算機器借上料 66,402 千円（110.6%）、地理情報システムを活用し、インターネット上に市のインフラ情報等の公開環境や、投稿機能により住民から道路公園の不具合を通報できるよう整備したことによる公開型GIS環境構築委託料 50,397 千円（皆増）、本庁舎建替整備事業における（債務負担分）基本構想及び基本計画策定業務委託料 16,940 千円（皆増）、土地取得特別会計繰出金 20,915 千円（10.2%）、電力等エネルギー価格の高騰により影響を受けている自治会に対し、臨時的に防犯灯の電気代を支援したことによる防犯灯電気代支援金 20,066 千円（皆増）、システム標準化に向けた準備業務を行ったことによるシステム構築準備業務委託料 16,350 千円（皆増）、市公式ウェブサイトのリニューアルに伴うウェブサイト構築委託料 11,138 千円（皆増）、退職手当を除く給料・職員手当等 14,034 千円（1.6%）、共済費 7,315 千円（2.8%）等である。

減少した主なものは、公共施設整備基金積立金 230,206 千円（△80.6%）、国庫支出金等還付金 196,530 千円（△55.4%）、財政調整基金積立金 29,521 千円（△10.4%）、退職手当 179,804 千円（△48.7%）、会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償 15,555 千円（△14.0%）等である。

徴税費は 423,747 千円で、前年度に比べて 38,197 千円（△8.3%）減少した。

主な内容は次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
給料・職員手当等	224,638	213,690	10,948	5.1
会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償	15,386	11,766	3,620	30.8
償還金・利子及び割引料(還付金)	41,202	66,137	△ 24,935	△ 37.7
評価替に係る鑑定評価等業務委託料	0	16,728	△ 16,728	皆減
システム開発委託料	2,187	18,558	△ 16,371	△ 88.2

増加した主なものは、給料・職員手当等 10,948 千円（5.1%）、会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償 3,620 千円（30.8%）等である。

減少した主なものは、償還金・利子及び割引料(還付金) 24,935 千円（△37.7%）、評価替に係る鑑定評価等業務委託料 16,728 千円(皆減)、システム開発委託料 16,371 千円(△88.2%)等である。

戸籍住民基本台帳費は 320,702 千円で、前年度に比べて 20,162 千円（6.7%）増加した。

主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和５年度	令和４年度	増減額	増減率
給料・職員手当等	115,093	132,395	△ 17,302	△ 13.1
会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償	35,784	32,451	3,333	10.3
収入印紙購入費	32,000	4,245	27,755	653.8
マイナンバーカード出張申請業務委託料	55,320	52,706	2,614	5.0
戸籍システム改修委託料 (社会保障・税番号制度システム整備事業(繰越明許分))	7,966	0	7,966	皆増
住基システム改修委託料 (社会保障・税番号制度システム整備事業(繰越明許分))	0	6,248	△ 6,248	皆減

増加した主なものは、パスポートの交付数が増加したことによる収入印紙購入費 27,755 千円 (653.8%)、戸籍事務へのマイナンバー制度導入に係る戸籍システム改修委託料 7,966 千円 (皆増)、マイナンバーカード出張申請業務委託料 2,614 千円 (5.0%)、会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償 3,333 千円 (10.3%) 等である。

減少した主なものは、マイナンバーカード所有者の転入・転出手続のワンストップ化に係る住基システム改修委託料 6,248 千円 (皆減)、給料・職員手当等 17,302 千円 (△13.1%) 等である。

選挙費は 74,087 千円で、前年度に比べて 19,780 千円 (△21.1%) 減少した。

主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和５年度	令和４年度	増減額	増減率
給料・職員手当等	42,775	46,010	△ 3,235	△ 7.0
大阪府議会議員及び知事選挙費(職員手当等再掲)	32,309	9,736	22,573	231.9
参議院議員通常選挙費(職員手当等再掲)	0	43,353	△ 43,353	皆減

統計調査費は 25,670 千円で、前年度に比べて 4,096 千円 (19.0%) 増加した。

増加した主なものは、住宅・土地統計調査指導員・調査員報酬 4,726 千円 (皆増)、会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償 861 千円 (593.8%) 等である。

減少した主なものは、就業構造基本調査指導員・調査員報酬 639 千円 (皆減)、住宅・土地統計調査単位区設定調査指導員報酬 592 千円 (皆減) 等である。

監査委員費は 19,357 千円で、前年度に比べて 381 千円 (2.0%) 増加した。

増加した主なものは、給料・職員手当等 177 千円（1.3%）、共済費 70 千円（2.5%）等である。

第3款 民生費

表－43

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	24,903,478	23,786,878	316,314	800,286	95.5
令和4年度	24,026,541	22,475,435	0	1,551,106	93.5
対前年度比較	876,937	1,311,443	316,314	△ 750,820	149.5
増 減 率	3.6	5.8	皆増	△ 48.4	—

本年度の決算額は 23,786,878 千円で、前年度に比べて 1,311,443 千円（5.8%）増加し、予算執行率は 95.5%であった。また、翌年度繰越額は 316,314 千円（皆増）で、内訳は電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加分）事業費の 131,550 千円、物価高騰対応重点支援給付金事業費の 179,522 千円及び介護保険事業費の 5,242 千円である。

決算額の目的別内訳は、表－44 のとおりである。

表－44

（単位：千円、%）

区 分	支 出 済 額			増減額	増減率
	令和5年度	構成比	令和4年度		
社 会 福 祉 費	9,828,446	41.3	8,836,641	991,805	11.2
児 童 福 祉 費	5,609,447	23.6	5,619,908	△ 10,461	△ 0.2
生 活 保 護 費	5,130,759	21.6	4,970,459	160,300	3.2
国 民 年 金 費	26,176	0.1	25,177	999	4.0
災 害 救 助 費	323	0.0	120	203	169.2
国民健康保険費	1,305,062	5.5	1,247,464	57,598	4.6
後期高齢者医療費	1,886,665	7.9	1,775,666	110,999	6.3
合 計	23,786,878	100.0	22,475,435	1,311,443	5.8

社会福祉費は 9,828,446 千円で、前年度に比べて 991,805 千円（11.2%）増加した。

増加した主なものは、エネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し給付した電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 1,466,420 千円（皆増）及び物価高騰対応重点支援給付金 192,400 千円（皆増）、延べ利用者数や給付費の増加による障害者自立支援給付費 310,499 千円（10.8%）及び障害児自立支援給付費 94,299 千円（11.8%）、介護保険特別会計繰出金 131,057 千円（7.6%）等である。

減少した主なものは、前年度に給付した電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 721,100 千円（皆減）及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金 303,500 千円（皆減）、前年度に 65 歳以上の市民へギフトカードを配布した高齢者生活支援事業委託料 178,217 千円（皆減）等である。

児童福祉費は 5,609,447 千円で、前年度に比べて 10,461 千円（△0.2%）減少した。

増加した主なものは、島泉保育園解体工事 47,300 千円（皆増）、費用基準（公定価格）が増額改定されたことによる児童福祉施設委託料 91,350 千円（5.7%）、補助内容の追加及び補助額の加算を行ったことによる民間保育所運営費補助金 12,351 千円（9.3%）、給料・職員手当等 56,380 千円（10.0%）等である。

減少した主なものは、支給対象児童数の減少による児童手当 31,895 千円（△2.1%）、支給対象者数の減少による児童扶養手当費 17,898 千円（△3.4%）、前年度に 18 歳以下の子どもへギフトカード等を配布した子ども教育・生活支援事業委託料 163,871 千円（皆減）等である。

生活保護費は 5,130,759 千円で、前年度に比べて 160,300 千円（3.2%）増加した。

増加した主なものは、入院外費や訪問看護費が増加したことによる医療扶助費 144,554 千円（6.4%）、被保護者のうち 65 歳以上の高齢者数が増加しており、介護サービス利用者が増加したことによる介護扶助費 8,100 千円（6.1%）、生活扶助基準改定が行われたこと等による生活扶助費等 2,240 千円（0.1%）、会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償 2,363 千円（11.3%）等である。

国民年金費は 26,176 千円で、前年度に比べて 999 千円（4.0%）増加した。

増加した主なものは、給料・職員手当等 600 千円（5.1%）、会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償 298 千円（2.8%）等である。

災害救助費は 323 千円で、前年度に比べて 203 千円（169.2%）増加した。

増加した主なものは、火災等による建物被害に遭った被災者世帯に対する災害見舞金 195 千円（162.5%）等である。

国民健康保険費は 1,305,062 千円で、前年度に比べて 57,598 千円（4.6%）増加した。

増加した主なものは、総務費が増加したことによる国民健康保険特別会計繰出金（経常）37,816 千円（19.9%）、保険料率の上昇により保険料軽減相当額が増加したことによる保険基盤安定等繰出金 35,089 千円（4.1%）等である。

減少した主なものは、出産育児一時金及び財政安定化支援事業に係る経費が減少したことによる国民健康保険特別会計繰出金（臨時）9,988 千円（△5.2%）、事業内容の見直し等により対象経費が減少したことによる保健事業等繰出金 5,318 千円（△98.0%）等である。

後期高齢者医療費は 1,886,665 千円で、前年度に比べて 110,999 千円（6.3%）増加した。

増加した主なものは、大阪府全体の給付費の総額が増加したことによる療養給付費負担金 75,926 千円（5.8%）、軽減対象者数が増加したことによる保険基盤安定繰出金 19,626 千円（5.4%）、大阪府全体の運営に必要な人件費や事務費等の総額が増加したことによる後期高齢者医療広域連合市町村負担金 14,033 千円（33.5%）等である。

次表は、社会福祉費、児童福祉費及び生活保護費における扶助費について、前年度比較を示したものである。

扶助費比較表

(単位：千円、%)

区 分			令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
項	目	件 名				
社会福祉費	社会福祉事業費	障害者自立支援給付費等	4,448,426	4,101,574	346,852	8.5
	老人福祉費	老人保護措置費	13,420	15,794	△ 2,374	△ 15.0
	福祉手当費	特別障害者手当費等	64,149	61,754	2,395	3.9
	介護保険事業費	介護保険サービス利用者負担金助成事業費	22	90	△ 68	△ 75.6
	養育医療費	養育医療費等	3,818	1,895	1,923	101.5
	公費医療費	子ども医療費等	733,655	678,659	54,996	8.1
	計		5,263,490	4,859,766	403,724	8.3
児童福祉費	児童福祉総務費	児童養護施設退所児童進学応援奨学金	600	1,200	△ 600	△ 50.0
	児童扶養手当費	児童扶養手当費	514,019	531,917	△ 17,898	△ 3.4
	入所施設措置費	入所施設救護費	0	0	0	—
	児童措置費	児童手当	1,465,300	1,497,195	△ 31,895	△ 2.1
	計		1,979,919	2,030,312	△ 50,393	△ 2.5
生活保護費	生活保護扶助費	生活扶助	1,453,567	1,450,650	2,917	0.2
		住宅扶助	821,276	818,890	2,386	0.3
		教育扶助	17,794	21,255	△ 3,461	△ 16.3
		介護扶助	139,858	131,758	8,100	6.1
		医療扶助	2,389,515	2,244,961	144,554	6.4
		その他	58,459	58,060	399	0.7
	計		4,880,469	4,725,574	154,895	3.3
合 計			12,123,878	11,615,652	508,226	4.4

第4款 衛 生 費

表－45

(単位：千円、％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	3,488,617	3,233,614	37,566	217,437	92.7
令和4年度	3,844,950	3,441,837	0	403,113	89.5
対前年度比較	△ 356,333	△ 208,223	37,566	△ 185,676	3.2
増 減 率	△ 9.3	△ 6.0	皆増	△ 46.1	—

本年度の決算額は3,233,614千円で、前年度に比べて208,223千円（△6.0％）減少し、予算執行率は92.7％であった。また、翌年度繰越額は37,566千円（皆増）で、内訳は新型コロナウイルスワクチン接種事業費の7,566千円及び上水道整備事業費（地方創生臨時交付金分）の30,000千円である。

決算額の目的別内訳は表－46のとおりである。

表－46

(単位：千円、％)

区 分	支 出 済 額			増減額	増減率
	令和5年度	構成比	令和4年度		
保健衛生費	1,432,137	44.3	1,721,028	△ 288,891	△ 16.8
清 掃 費	1,670,011	51.6	1,627,003	43,008	2.6
公害対策費	37,137	1.2	35,820	1,317	3.7
上水道整備費	94,329	2.9	57,986	36,343	62.7
合 計	3,233,614	100.0	3,441,837	△ 208,223	△ 6.0

保健衛生費は1,432,137千円で、前年度に比べて288,891千円（△16.8％）減少した。

増加した主なものは、接種勧奨を行い接種者数が増加したこと等による子宮頸がん予防ワクチン接種委託料21,679千円（135.4％）、総務費及び公債費の増加によると畜場特別会計繰出金15,919千円（24.2％）、向野共同浴場解体工事13,300千円（皆増）等である。

減少した主なものは、接種者数が減少したことによる新型コロナウイルスワクチン接種委託料等を含む新型コロナウイルスワクチン接種事業費280,996千円（△48.5％）、無償としていた実費徴収を再開したことで接種者数が減少したことによる高齢者インフルエンザ予防接種委託料27,968千円（△27.6％）、支給方法の変更による出産・子育て応援給付金22,300千円（△28.6％）等である。

清掃費は1,670,011千円で、前年度に比べて43,008千円（2.6%）増加した。

増加した主なものは、柏羽藤環境事業組合負担金（経常経費、臨時経費合算）46,377千円（5.4%）、世帯数の増加による塵芥収集委託料4,546千円（0.6%）等である。

減少した主なものは、公共下水道への切替え等により、し尿汲取り人口が減少したことによるし尿汲取業者助成金1,007千円（△6.9%）、給料・職員手当等4,418千円（△15.3%）、共済費1,090千円（△18.2%）等である。

公害対策費は37,137千円で、前年度に比べて1,317千円（3.7%）増加した。

増加した主なものは、給料・職員手当等2,375千円（11.5%）、共済費382千円（8.9%）等である。

減少した主なものは、地球温暖化対策実行計画策定業務委託料2,048千円（皆減）等である。

上水道整備費は94,329千円で、前年度に比べて36,343千円（62.7%）増加した。

増加した主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、水道料金支援事業を実施したことによる水道事業会計補助金（地方創生臨時交付金分）93,101千円（皆増）等である。

減少した主なものは、水道事業会計補助金（退職手当等負担金）56,526千円（皆減）等である。

第5款 労働費

表－47

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	6,133	5,768	0	365	94.0
令和4年度	9,414	7,126	0	2,288	75.7
対前年度比較	△ 3,281	△ 1,358	0	△ 1,923	18.3
増 減 率	△ 34.9	△ 19.1	—	△ 84.0	—

本年度の決算額は5,768千円で、前年度に比べて1,358千円（△19.1%）減少し、予算執行率は94.0%であった。

減少した主なものは、会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償1,512千円（皆減）等である。

第6款 農林水産業費

表－48

(単位：千円、％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	155,410	147,915	0	7,495	95.2
令和4年度	163,828	151,412	0	12,416	92.4
対前年度比較	△ 8,418	△ 3,497	0	△ 4,921	2.8
増 減 率	△ 5.1	△ 2.3	—	△ 39.6	—

本年度の決算額は147,915千円で、前年度に比べて3,497千円（△2.3％）減少し、予算執行率は95.2％であった。

増加した主なものは、森林境界候補図作成及び三次元閲覧システム導入業務委託料 5,849千円（725.7％）、排水機場施設管理業務委託料（長期継続契約分を含む）3,729千円（15.3％）、新規就農者育成総合対策における経営発展支援事業補助金3,750千円（皆増）等である。

減少した主なものは、羽曳野市農業者支援金15,690千円（皆減）等である。

第7款 商 工 費

表－49

(単位：千円、％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	655,904	534,218	62,693	58,993	81.4
令和4年度	967,598	887,576	0	80,022	91.7
対前年度比較	△ 311,694	△ 353,358	62,693	△ 21,029	△ 10.3
増 減 率	△ 32.2	△ 39.8	皆増	△ 26.3	—

本年度の決算額は534,218千円で、前年度に比べて353,358千円（△39.8％）減少し、予算執行率は81.4％であった。また、翌年度繰越額は62,693千円（皆増）で、内訳は羽曳野市中小企業等エネルギー価格高騰支援事業費の50,000千円及び地方創生（旧浅野家住宅）事業費の12,693千円である。

増加した主なものは、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、市民生活の支援及び市内経済の活性化を図るため実施した羽曳野市キャッシュレス決済ポイント還元事業業務委託料214,802千円（皆増）、前年度は設立から6か月間の運営費補助であったのに対し、本

年度は年度当初から 12 か月間の運営費補助であったことによる大阪はびきの観光局運営費補助金 19,802 千円 (63.8%)、旧浅野家住宅CM (コンストラクション・マネジメント) 業務委託料 10,021 千円 (皆増) 等である。

減少した主なものは、プレミアム付商品券 (コロナ禍での物価高騰等対策) 事務委託料 564,798 千円 (皆減)、メディアミックスプロモーション委託料 28,098 千円 (皆減) 等である。

第8款 土 木 費

表－50

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	2,643,107	2,495,176	11,100	136,831	94.4
令和4年度	3,963,235	3,825,469	0	137,766	96.5
対前年度比較	△ 1,320,128	△ 1,330,293	11,100	△ 935	△ 2.1
増 減 率	△ 33.3	△ 34.8	皆増	△ 0.7	—

本年度の決算額は 2,495,176 千円で、前年度に比べて 1,330,293 千円 (△34.8%) 減少し、予算執行率は 94.4%であった。また、翌年度繰越額は 11,100 千円 (皆増) で、内訳は河原城駒ヶ谷線道路改良事業費の 11,100 千円である。

決算額の目的別内訳は表－51 のとおりである。

表－51

(単位：千円、%)

区 分	支 出 済 額			増減額	増減率
	令和5年度	構成比	令和4年度		
土木管理費	193,650	7.8	206,475	△ 12,825	△ 6.2
道路橋梁費	469,834	18.8	352,112	117,722	33.4
河 川 費	7,398	0.3	6,963	435	6.2
都市計画費	1,717,283	68.8	1,886,235	△ 168,952	△ 9.0
住 宅 費	107,011	4.3	1,373,684	△ 1,266,673	△ 92.2
合 計	2,495,176	100.0	3,825,469	△ 1,330,293	△ 34.8

土木費における主な事業は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
公園整備改修事業	104,263	58,615	45,648	77.9
橋梁改修事業	91,757	64,701	27,056	41.8
道路舗装事業	91,070	95,294	△ 4,224	△ 4.4
道路改良事業	86,474	37,347	49,127	131.5
公園管理事業	71,140	61,140	10,000	16.4
住宅改修事業	39,962	21,802	18,160	83.3
道路維持補修事業	34,986	34,499	487	1.4
恵我ノ荘駅前南側広場整備事業	28,847	6	28,841	480,683.3
道路管理事業	22,595	21,311	1,284	6.0
維持管理事業	20,708	19,286	1,422	7.4
ストック総合改善事業	2,137	1,212,452	△ 1,210,315	△ 99.8

土木管理費は193,650千円で、前年度に比べて12,825千円(△6.2%)減少した。

減少した主なものは、給料・職員手当12,509千円(△8.8%)、共済費3,378千円(△11.4%)等である。

道路橋梁費は、469,834千円で、前年度に比べて117,722千円(33.4%)増加した。

増加した主なものは、市道恵我之荘島泉線道路改良工事等を行ったことによる道路改良事業の道路舗装改良費57,010千円(皆増)、新大黒橋橋梁補修工事等を行ったことによる橋梁改修事業の維持補修費50,827千円(136.8%)、恵我ノ荘駅前南側広場暫定整備工事27,858千円(皆増)等である。

減少した主なものは、橋梁改修事業の設計委託料24,691千円(△89.6%)等である。

河川費は7,398千円で、前年度に比べて435千円(6.2%)増加した。

増加した主なものは、排水構造物の破損による修繕費282千円(皆増)、給料・職員手当等689千円(15.4%)等である。

減少した主なものは、浚渫作業の件数減少による河川浚渫費594千円(△44.2%)等である。

都市計画費は1,717,283千円で、前年度に比べて168,952千円(△9.0%)減少した。

増加した主なものは、島泉まちかどあそび広場整備工事(債務負担分を含む)21,876千円(50.1%)、スケボーパークはびきの整備工事37,914千円(皆増)、峰塚公園の管理について

指定管理者制度を導入したことによる施設管理業務委託料 10,386 千円（皆増）等である。

減少した主なものは、下水道事業会計補助金（経常経費、臨時経費合算）174,989 千円（△11.5%）、下水道事業会計補助金（一般会計債充当分）13,317 千円（皆減）、（債務負担分）高鷲北幼稚園解体工事 9,765 千円（皆減）、給料・職員手当 22,793 千円（△14.2%）、共済費 5,600 千円（△16.9%）等である。

住宅費は 107,011 千円で、前年度に比べて 1,266,673 千円（△92.2%）減少した。

増加したものは、市営住宅仮囲い設置工事等を行ったことによる住宅改修事業における住宅改修整備費 17,664 千円（81.0%）、給料・職員手当 9,761 千円（45.1%）等である。

減少した主なものは、（債務負担分）市営向野住宅集約建替工事 1,176,391 千円（皆減）及び（債務負担分）監理委託料 17,163 千円（皆減）、市営向野住宅集約建替工事に伴う移転補償費 7,744 千円（皆減）及び水道管布設負担金 4,919 千円（皆減）、公営住宅整備基金積立金 91,744 千円（△100.0%）等である。

第9款 消 防 費

表－52

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	1,363,565	1,345,492	0	18,073	98.7
令和4年度	1,328,361	1,309,614	0	18,747	98.6
対前年度比較	35,204	35,878	0	△ 674	0.1
増 減 率	2.7	2.7	—	△ 3.6	—

本年度の決算額は 1,345,492 千円で、前年度に比べて 35,878 千円（2.7%）増加し、予算執行率は 98.7%であった。

増加した主なものは、多機能活動支援車を購入したことによる車両購入費 10,538 千円（皆増）、柏原羽曳野藤井寺消防組合負担金（広域化初期費用分）10,510 千円（皆増）、消火栓更新取替等工事負担金 6,072 千円（668.0%）、会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償 5,665 千円（242.6%）等である。

減少した主なものは、羽曳野市石油貯蔵施設立地対策等交付金基金積立金 3,266 千円（△100.0%）等である。

第10款 教 育 費

表－53

(単位：千円、％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	5,036,556	4,656,783	97,375	282,398	92.5
令和4年度	4,940,566	4,560,472	68,645	311,449	92.3
比較増減額	95,990	96,311	28,730	△ 29,051	0.2
増 減 率	1.9	2.1	41.9	△ 9.3	—

本年度の決算額は4,656,783千円で、前年度に比べて96,311千円(2.1％)増加し、予算執行率は92.5％であった。また、翌年度繰越額は97,375千円で、前年度に比べて28,730千円(41.9％)増加した。内訳は中学校施設整備事業費(菅田中学校プール改修工事・工事監理分)の67,810千円及び多子世帯学校給食費助成事業費の29,565千円である。

決算額の目的別内訳は表－54のとおりである。

表－54

(単位：千円、％)

区 分	支 出 済 額			差 引 増減額	増減率
	令和5年度	構成比	令和4年度		
教育総務費	356,622	7.7	327,959	28,663	8.7
小 学 校 費	882,436	18.9	797,178	85,258	10.7
中 学 校 費	671,134	14.4	465,619	205,515	44.1
幼 稚 園 費	751,153	16.1	750,263	890	0.1
社会教育費	1,091,721	23.5	1,038,477	53,244	5.1
保健体育費	903,717	19.4	1,180,976	△ 277,259	△ 23.5
合 計	4,656,783	100.0	4,560,472	96,311	2.1

教育総務費は356,622千円で、前年度に比べて28,663千円(8.7％)増加した。

増加した主なものは、日本語指導や通訳が必要な児童数が増加したことによる海外帰国渡日児童・生徒適応指導講師謝礼3,962千円(52.6％)、学校図書館用のパソコンの入替えに伴う学校図書システム再構築業務委託料1,802千円(皆増)、給料・職員手当14,437千円(9.8％)、共済費3,115千円(4.1％)、会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償5,500千円(17.4％)等である。

減少した主なものは、教育振興基金積立金 1,635 千円（△12.6%）等である。

小学校費は 882,436 千円で、前年度に比べて 85,258 千円（10.7%）増加した。

増加した主なものは、市立小学校及び義務教育学校の屋内運動場空調設備設置工事 129,134 千円（108.4%）、多子世帯学校給食費助成金 62,538 千円（皆増）、教科書採択及び値上げによる教師用指導書等の教材費 34,879 千円（2,695.4%）、校務用パソコンの新規リース開始及び学校校務用ネットワークのウイルス対策ソフトの新規導入による I C T 環境整備委託料 12,176 千円（380.4%）等である。

減少した主なものは、市立小学校コンクリートブロック塀撤去改修工事等 81,074 千円（皆減）、はびきの埴生学園（第2体育館）非構造部材耐震化工事 65,132 千円（皆減）、教育用コンピュータ設置事業における校具設備備品購入費 22,141 千円（皆減）等である。

中学校費は 671,134 千円で、前年度に比べて 205,515 千円（44.1%）増加した。

増加した主なものは、河原城中学校バリアフリー等改修工事 256,650 千円（皆増）、菅田中学校プール改修工事 93,900 千円（皆増）、高鷲中学校防球ネット設置工事 24,288 千円（皆増）、施設整備に係る事業数及び履行期間の増加による監理委託料 5,637 千円（212.6%）、校務用パソコンの新規リース開始に伴う構築業務及び学校校務用ネットワークのウイルス対策ソフトの新規導入による I C T 環境整備委託料 8,395 千円（皆増）等である。

減少した主なものは、市立中学校屋内運動場空調設備設置工事 151,014 千円（皆減）及び設計監理委託料 15,204 千円（皆減）、はびきの埴生学園浄化槽施設撤去改修工事 17,502 千円（皆減）、高鷲中学校プールサイド改修工事 4,281 千円（皆減）等である。

幼稚園費は 751,153 千円で、前年度に比べて 890 千円（0.1%）増加した。

増加した主なものは、埴生幼稚園保育室等増築工事（債務負担分を含む）11,408 千円（57.9%）、費用基準（公定価格）が増額改定されたことによる子どものための教育・保育給付費負担金 17,608 千円（9.3%）等である。

減少した主なものは、子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園の利用児童数が減少したことによる子育てのための施設等利用給付費負担金 5,312 千円（△4.0%）、給料・職員手当等 11,350 千円（△4.2%）、共済費 3,370 千円（△6.1%）、会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償 2,945 千円（△5.6%）等である。

社会教育費は 1,091,721 千円で、前年度に比べて 53,244 千円（5.1%）増加した。

増加した主なものは、生活文化情報センターにおけるイベントの内容見直し及び実施回数増加による文化事業開催委託料 9,673 千円（60.0%）、指定管理者への電気料金等価格高騰に伴う補填、補償費 8,046 千円（皆増）、給料・職員手当等 19,584 千円（9.9%）、共済費 4,617 千円（7.1%）、会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償 9,856 千円（3.1%）等である。

減少した主なものは、生活文化情報センターにおける空調機器購入費 6,710 千円（△

21.3%) 等である。

保健体育費は 903,717 千円で、前年度に比べ 277,259 千円 (△23.5%) 減少した。

増加した主なものは、総合スポーツセンターにおける指定管理者への電気料金等価格高騰に伴う補填、補償費 10,956 千円 (皆増)、間仕切幕設備更新工事等を行ったことによる総合スポーツセンターにおける維持補修費 59,673 千円 (446.1%)、スポーツ施設個別施設計画等作成委託料 10,025 千円 (皆増)、学校給食センター等複合施設の整備に係る基本設計等委託料 17,600 千円 (皆増)、従業員の雇用により賃金や法定福利費等が増加したことによる学校給食事業補助金 9,807 千円 (7.3%) 等である。

減少した主なものは、(債務負担分) 中央スポーツ公園市民プール整備工事 380,568 千円 (皆減) 及び (債務負担分) 監理委託料 11,000 千円 (皆減) 等である。

第 11 款 災害復旧費

表－55

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	1,575	0	0	1,575	—
令和 4 年度	1,575	0	0	1,575	—
対前年度比較	0	0	0	0	—
増 減 率	0.0	—	—	0.0	—

本年度の災害復旧費の執行はなかった。

第 12 款 公 債 費

表－56

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	5,262,500	5,209,923	0	52,577	99.0
令和 4 年度	3,505,500	3,452,363	0	53,137	98.5
対前年度比較	1,757,000	1,757,560	0	△ 560	0.5
増 減 率	50.1	50.9	—	△ 1.1	—

本年度の決算額は 5,209,923 千円で、前年度に比べて 1,757,560 千円（50.9％）増加し、予算執行率は 99.0％であった。

決算額の内訳は表－57 のとおりである。

表－57

（単位：千円、％）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
長期債償還元金	5,105,008	3,341,864	1,763,144	52.8
長期債繰上償還金	0	0	0	—
長期債借入利子	104,906	110,484	△ 5,578	△ 5.0
一時借入金利子	9	15	△ 6	△ 40.0
公 債 諸 費	0	0	0	—
合 計	5,209,923	3,452,363	1,757,560	50.9

長期債償還元金は 5,105,008 千円で、前年度に比べて 1,763,144 千円（52.8％）増加した。
その主な要因は、前年度より借換債の元金償還が 1,795,900 千円増加したことによるものである。

長期債借入利子は 104,906 千円で、前年度に比べて 5,578 千円（△5.0％）減少した。
その主な要因は、地方債残高が減少するなか、過去に借り入れた元利均等払いの償還金全体に占める利子の割合が減少傾向にあることと併せて、近年の借入れが低い金利水準で推移していることもあり、全体における利子償還が減少したことによるものである。

第 13 款 予 備 費

本年度は、6,186 千円が充用された。その金額は次のとおりである。

2 款（総務費）	へ	2,764 千円
3 款（民生費）	へ	3,422 千円

4 む す び

本年度の一般会計予算現額は、当初予算 44,817,135 千円、補正予算 3,359,330 千円、これに前年度からの繰越額 84,818 千円を加えた総額 48,261,283 千円となった。

一般会計の歳入決算額は、前年度に比べて 907,185 千円（2.0%）増加して 46,054,148 千円となり、歳出決算額も、前年度に比べて 853,755 千円（1.9%）増加して 45,877,514 千円となった。実質収支額は 105,917 千円の黒字決算に、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 174 千円の黒字決算となった。本年度も、新型コロナウイルス感染症が、依然として財政に影響を及ぼしている。

財政指標について前年度と比較すると、財政力を示す財政力指数（3年間平均）は前年度に比べ0.007ポイント低下して0.552となった。一方、単年度財政力指数は前年度に比べ0.009ポイント上昇して0.563となり、財政力の改善が見られた。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、前年度の97.9%から1.7ポイント上昇して99.6%となった。前年度に引き続き2年連続で上昇し、厳しい財政状況にあることを示している。主な要因は、生活保護費等の扶助費や介護保険特別会計等への繰出金等の義務的経費が増加したことによるものである。今後も、高齢化や医療・福祉のニーズの増加に伴い、社会保障費の増加が見込まれており、経常的な経費が財政を圧迫する厳しい状況が予想される。持続可能な行財政運営を確立するため、数値の推移に注視しながら事務事業の見直しや効率化を図り、更なる経費削減に努められたい。

歳入の財政構造では、本年度の市税や分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入等の自主財源の決算額は15,542,139千円で、前年度に比べて777,162千円（5.3%）増加した。これは、繰越金446,008千円（△78.4%）、財産収入89,952千円（△83.1%）等の減少が見られたが、繰入金777,455千円（273.7%）、市税517,402千円（4.1%）等が増加したためである。一方、地方交付税や国庫支出金、府支出金、市債等の依存財源の決算額は30,512,009千円で、前年度に比べて130,023千円（0.4%）増加した。これは、国庫支出金505,680千円（△4.2%）等の減少が見られたが、市債411,800千円（19.6%）、地方交付税181,034千円（1.9%）、株式等譲渡所得割交付金53,317千円（67.2%）等が増加したためである。

この結果、自主財源の歳入に占める割合は前年度に比べて1.0ポイント上昇して33.7%に、依存財源の割合は前年度に比べて1.0ポイント低下して66.3%となった。依存財源の割合は、前年度より低下したものの、依存財源への依存度は高い状態にある。地域の特性やニーズに合った施策を柔軟に実施するためには、自主財源の確保は大きな課題である。

自主財源である市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入の不納欠損額は14,607千円で前年度に比べて5,775千円（△28.3%）の減少、収入未済額は426,729千円で前年度に比べて5,693千円（1.4%）の増加で、不納欠損額と収入未済額の合計額は、前年度からわずかに減少したものの未だ約4.4億円にのぼっている。歳入の根幹をなす市税では、本年度

の徴収率は99.0%と年々上昇し、不納欠損額8,487千円が前年度に比べて1,571千円(22.7%)増加したものの、収入未済額127,993千円が前年度に比べて14,317千円(△10.1%)減少した。一方、諸収入では、不納欠損額5,334千円が前年度に比べて7,532千円(△58.5%)減少したものの、収入未済額277,215千円が前年度に比べて18,085千円(7.0%)増加した。その主な要因は、生活保護返納金の収入未済額272,510千円が前年度に比べて18,068千円(7.1%)増加したことによるものである。

自主財源の確保のため、不納欠損額や収入未済額の更なる削減が求められるところである。市民負担の公平性、公正性の観点から、今後も引き続き徴収体制の強化や収納手法の工夫、債権の一体管理を担当する部署の設置を考慮するなど、一層の部署間の連携強化と債権管理の適正化を進められたい。

歳出の財政構造では、普通会計ベースの性質別経費の状況において、義務的経費である扶助費は16,068,113千円で、前年度に比べて948,860千円(6.3%)増加した。主な要因は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の増加によるものである。今後も支援策等を実施する際は、引き続き財政状況を見据えながら適切に財源の確保を行い適正な執行に努められたい。

投資的経費の普通建設事業費は1,480,063千円で、市営住宅集約建替事業等の土木費、市民プール整備事業等の教育費の減少により前年度に比べて1,175,357千円(△44.3%)減少した。本年度は減少したものの、今後本庁舎建替整備事業をはじめ、青少年児童センター・学校給食センター複合化整備事業、第3・第4こども園整備事業等、多数の建設事業が計画されており、長期間にわたり多額の財源を投入することになる。建設価格等の社会経済情勢の変化に留意するとともに、市民ニーズや行政サービスの水準、現在の財政状況、将来の財政負担を十分考慮しながら、適切な管理及び計画的な整備を実施されたい。

普通会計ベースの市債発行額は、前年度に比べ792,400千円(△41.7%)減少して1,107,100千円となり、本年度末の市債残高も2,811,004千円(△8.2%)減少して31,298,751千円となった。公債費の財政負担状況を表す公債費負担比率は1.1ポイント上昇して13.4%となった。その主な要因は、第三セクター等改革推進債の借換えに伴い、減債基金から590,000千円の繰入れを行ったことによるものである。

建設工事等の抑制により、原則として新規の市債については当該年度の元金償還額を上回らないよう発行されてきたこと、大型公共施設整備の際に発行した一部の市債の償還が終了していることにより市債残高は近年減少が続いている。市債の発行にあたっては、後年度の財政負担を的確に把握したうえで計画的に行われたい。また、現在金利が上昇傾向であるなかで、金利の動向を見極め、適切な時期での償還や効率的な借換えを検討するなど、引き続き適正な公債費管理に努められたい。

本年度は、新型コロナウイルス感染症の流行による経済の停滞から回復傾向が見られ、社

会経済活動の正常化が進んだが、一方で物価高騰等による影響が広範囲に及び、様々な生活支援・経済支援等の施策が講じられた。今後も長期化が予想される物価高騰等の影響により、経費の増加が見込まれるなか、本庁舎建替整備事業をはじめ大規模な公共施設更新事業が計画されており、より一層厳しい財政状況が予想される。過度な負担を次世代に先送りしないためには、施策や事業を定期的に見直し、費用対効果を検証しながら事業の適正化を行う必要がある。限られた財源をより効率的、効果的に活用し、市民サービスの向上を図り、持続可能な行財政運営に取り組まれない。

特 別 会 計

特 別 会 計

概 要

各特別会計の歳入歳出決算額は、次頁の総括表及び概要のとおりである。

本年度、全特別会計の歳入決算額合計は 28,331,473 千円、歳出決算額合計は 26,778,659 千円である。

特別会計全体の形式収支額（歳入歳出差引額）は 1,552,814 千円の黒字となり、その要因は、国民健康保険、財産区、介護保険及び後期高齢者医療の各特別会計の黒字によるものである。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなかった。

さらに、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 234,624 千円の赤字となった。その内訳は、後期高齢者医療が 3,922 千円の黒字となったものの、国民健康保険が 72,015 千円、財産区が 23,834 千円、介護保険が 142,697 千円の赤字となり、それ以外の特別会計は収支均衡であった。

予算執行率は歳入合計が 97.3%、歳出合計は 92.0%となり、歳入が歳出を 5.3 ポイント上回った。

各特別会計においては、収支改善に努力されているところであるが、今後とも収入の確保、経費節減を図るとともに効率的な事業運営に努め、健全財政の維持継続が図られることを望むものである。

なお、各特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

特 別 会 計 総 括 表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出 差 引 額 D	翌年度へ 繰り越す べき財源 E
国 民 健 康 保 険	13,211,823	12,655,880	12,628,672	27,208	0
と 畜 場	137,456	129,415	129,415	0	0
財 産 区	1,451,534	1,451,747	25,273	1,426,474	0
介 護 保 険	11,907,182	11,693,692	11,663,551	30,141	0
土 地 取 得	227,653	227,652	227,652	0	0
後期高齢者医療	2,175,240	2,173,087	2,104,096	68,991	0
合 計 ①	29,110,888	28,331,473	26,778,659	1,552,814	0
令 和 4 年 度 ②	28,662,334	27,721,704	25,934,266	1,787,438	0
対前年度比較 ①-②	448,554	609,769	844,393	△ 234,624	0

(単位：千円、%)

区 分	実質収支額 (D - E) F	前年度実質 収 支 額 G	単年度収支額 (F - G) H	予 算 執 行 率	
				歳入 B/A	歳出 C/A
国 民 健 康 保 険	27,208	99,223	△ 72,015	95.8	95.6
と 畜 場	0	0	0	94.2	94.2
財 産 区	1,426,474	1,450,308	△ 23,834	100.0	1.7
介 護 保 険	30,141	172,838	△ 142,697	98.2	98.0
土 地 取 得	0	0	0	100.0	100.0
後期高齢者医療	68,991	65,069	3,922	99.9	96.7
合 計 ①	1,552,814	1,787,438	△ 234,624	97.3	92.0
令 和 4 年 度 ②	1,787,438	1,915,588	△ 128,150	96.7	90.5
対前年度比較 ①-②	△ 234,624	△ 128,150	△ 106,474	0.6	1.5

I 国民健康保険特別会計

1 概 要

表－1

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令 和 5 年 度	13,211,823	12,655,880	95.8	12,628,672	95.6	27,208
令 和 4 年 度	13,134,156	12,706,787	96.7	12,607,564	96.0	99,223
対前年度比較	77,667	△ 50,907	—	21,108	—	△ 72,015

本年度の国民健康保険特別会計の予算現額は 13,211,823 千円で、前年度に比べて 77,667 千円 (0.6%) 増加となった。

歳入決算額は 12,655,880 千円で、前年度に比べて 50,907 千円 (△0.4%) 減少した。その主な要因は、繰入金が 144,811 千円 (11.0%) 増加したものの、府支出金が 105,153 千円 (△1.2%)、繰越金が 71,575 千円 (△41.9%)、国民健康保険料が 20,896 千円 (△0.9%) 減少したことによるものである。

歳出決算額は 12,628,672 千円で、前年度に比べて 21,108 千円 (0.2%) 増加した。その主な要因は、基金積立金が 121,180 千円 (△70.9%)、保険給付費が 8,857 千円 (△0.1%) 減少したものの、国民健康保険事業費納付金が 125,182 千円 (3.4%)、総務費が 17,170 千円 (7.6%)、保健事業費が 7,071 千円 (5.0%) 増加したことによるものである。

歳入歳出差引額は 27,208 千円の黒字となり、実質収支額も同額の黒字であり、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額では 72,015 千円の赤字となった。

なお、予算執行率は歳入で 95.8%、歳出で 95.6%であった。

2 歳 入

各科目別の歳入決算額は、表－２のとおりである。

表－２

(単位：千円、％)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和５年度	令和４年度		
１ 国民健康保険料	2,391,248	2,412,144	△ 20,896	△ 0.9
３ 使用料及び手数料	447	402	45	11.2
４ 国庫支出金	310	0	310	皆増
５ 府支出金	8,687,583	8,792,736	△ 105,153	△ 1.2
７ 財産収入	15	10	5	50.0
８ 繰入金	1,462,275	1,317,464	144,811	11.0
９ 繰越金	99,222	170,797	△ 71,575	△ 41.9
１０ 諸収入	14,780	13,234	1,546	11.7
合 計	12,655,880	12,706,787	△ 50,907	△ 0.4

国民健康保険料は 2,391,248 千円で、前年度に比べて 20,896 千円（△0.9％）減少した。その主な要因は、一般被保険者国民健康保険料現年分の収納率が前年度 94.7％から本年度 94.67％とほぼ横ばいとなったものの、被保険者数が減少したことにより一般被保険者国民健康保険料が 19,013 千円（△0.8％）減少したことによるものである。

国庫支出金は 310 千円で、前年度に比べて 310 千円皆増した。その要因は、出産育児一時金が本年度から引き上げられることに対し、本年度に限り財政支援として出産育児一時金臨時補助金の交付を受けたことによるものである。

府支出金は 8,687,583 千円で、前年度に比べて 105,153 千円（△1.2％）減少した。その主な要因は、普通交付金の保険給付費等交付金が 48,890 千円（△0.6％）、特別交付金の府繰入金（２号分）が 42,236 千円（△49.1％）減少したことによるものである。

繰入金は 1,462,275 千円で、前年度に比べて 144,811 千円（11.0％）増加した。その内訳は、財政調整基金繰入金が 157,213 千円で、前年度に比べて 87,213 千円（124.6％）増加し

た。その要因は、収納不足による財源不足の補填等に活用するために財政調整基金を取り崩したことによるものである。一般会計からの繰入金が 1,305,062 千円で、前年度に比べて 57,598 千円（4.6%）増加した。その主な要因は、対象となる総務費の増加により職員給与費等繰入金が 37,816 千円（19.9%）及び軽減対象者 1 人当たりの平均保険料算定額が上がったことにより保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）が 29,240 千円（5.1%）増加したことによるものである。

繰越金は 99,222 千円で、前年度に比べて 71,575 千円（△41.9%）減少した。その要因は、前年度決算の歳入歳出差引額が前年度より少なくなったためである。

諸収入は 14,780 千円で、前年度に比べて 1,546 千円（11.7%）増加した。その主な要因は、保険者間調整に伴う資格喪失後受診の医療費調整額の増加により一般保険者返納金が 1,855 千円（55.8%）増加したことによるものである。

保険料の収納状況は、表－３のとおりである。

表－３

(単位：千円、％)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
一般被保険者 国民健康保険料		2,900,373	5,078 2,390,039	37,452	472,882	82.2	81.0
現 年 分	医療給付費分	1,645,465	4,039 1,563,607	0	81,858	94.8	94.8
	後期高齢者支援金分	541,475	609 513,779	0	27,696	94.8	94.8
	介護納付金分	195,428	257 182,936	0	12,492	93.5	93.1
	計	2,382,368	4,905 2,260,322	0	122,046	94.7	94.7
滞 納 繰 越 分	医療給付費分	335,944	165 84,383	24,381	227,180	25.1	23.2
	後期高齢者支援金分	119,647	8 29,960	8,877	80,810	25.0	23.1
	介護納付金分	62,414	0 15,374	4,194	42,846	24.6	23.0
	計	518,005	173 129,717	37,452	350,836	25.0	23.2
退職被保険者等 国民健康保険料		3,570	— 1,209	0	2,361	33.9	22.0
現 年 分	医療給付費分	—	— —	—	—	—	—
	後期高齢者支援金分	—	— —	—	—	—	—
	介護納付金分	—	— —	—	—	—	—
	計	—	— —	—	—	—	—
滞 納 繰 越 分	医療給付費分	2,079	— 728	0	1,351	35.0	22.6
	後期高齢者支援金分	771	— 241	0	530	31.3	23.0
	介護納付金分	720	— 240	0	480	33.3	19.0
	計	3,570	— 1,209	0	2,361	33.9	22.0
合 計		2,903,943	5,078 2,391,248	37,452	475,243	82.2	80.9
現 年 分		2,382,368	4,905 2,260,322	0	122,046	94.7	94.7
滞納繰越分		521,575	173 130,926	37,452	353,197	25.1	23.2

(注) 収入済額には還付未済額(上段書き)を含み、収納率は、収入済額から還付未済額を控除した金額を調定額で除して計算。

本年度の国民健康保険料の収入済額は 2,391,248 千円である。その内訳は、一般被保険者分が 2,390,039 千円で、前年度に比べて 21,067 千円（△0.9%）減少し、退職被保険者等分は 1,209 千円で、前年度に比べて 171 千円（16.5%）増加した。また、調定額は 2,903,943 千円であり、その内訳は、一般被保険者分が 2,900,373 千円で前年度に比べて 67,689 千円（△2.3%）減少し、退職被保険者等分が 3,570 千円で、前年度に比べて 1,157 千円（△24.5%）減少した。

なお、全体の収納率は 82.2%となり、前年度に比べて 1.3 ポイント上昇した。

不納欠損額は 37,452 千円で、前年度に比べて 2,348 千円（△5.9%）減少した。また、収入未済額は 475,243 千円で、前年度に比べて 45,602 千円（△8.8%）減少した。

3 歳 出

各科目別の決算額は、表－4 のとおりである。

表－4

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和 5 年度	令和 4 年度		
1 総 務 費	243,457	226,287	17,170	7.6
2 保 険 給 付 費	8,404,805	8,413,662	△ 8,857	△ 0.1
3 国民健康保険事業費納付金	3,764,908	3,639,726	125,182	3.4
4 共 同 事 業 供 出 金	1	0	1	皆増
6 保 健 事 業 費	149,304	142,233	7,071	5.0
7 基 金 積 立 金	49,618	170,798	△ 121,180	△ 70.9
8 公 債 費	2	0	2	皆増
9 諸 支 出 金	16,577	14,858	1,719	11.6
合 計	12,628,672	12,607,564	21,108	0.2

総務費は 243,457 千円で、前年度に比べて 17,170 千円（7.6%）増加した。その主な要因は、人事異動等に伴う職員構成の変化等により一般管理費が 17,647 千円（8.6%）増加したことによるものである。

保険給付費は8,404,805千円で、前年度に比べて8,857千円（△0.1%）減少した。その主な要因は、1人当たりの医療費の増加により一般被保険者高額療養費保険者負担分が39,870千円（3.8%）増加したものの、一般被保険者数の減少により一般被保険者療養給付費保険者負担分が27,803千円（△0.4%）、出産育児一時金8,922千円（△20.7%）、一般被保険者療養費保険者負担分8,188千円（△6.0%）及び傷病手当金2,539千円（△98.0%）が減少したことによるものである。

国民健康保険事業費納付金は3,764,908千円で、前年度に比べて125,182千円（3.4%）増加した。その主な要因は、一般被保険者後期高齢者支援金等分が56,199千円（7.7%）、大阪府が一人当たりの医療費を増加で見込んだことにより一般被保険者医療給付費分が53,412千円（2.0%）及び介護被保険者数の増加により介護納付金分が15,763千円（5.7%）増加したことによるものである。

保健事業費は149,304千円で、前年度に比べて7,071千円（5.0%）増加した。その主な要因は、実施数が減少したことにより特定健診委託料が1,126千円（△55.3%）、令和4年度に実施した医療費分析を本年度は実施しなかったことにより糖尿病性腎症重症化予防委託料が1,035千円（△18.9%）減少したものの、本年度の新規事業として受診率向上事業の実施により受診勧奨委託料が6,558千円（122.9%）、データヘルス計画策定委託料が3,586千円（皆増）増加したことによるものである。

基金積立金は49,618千円で、前年度に比べて121,180千円（△70.9%）減少した。その主な要因は、財政調整基金積立金が121,179千円（△70.9%）減少したことによるものである。

諸支出金は16,577千円で、前年度に比べて1,719千円（11.6%）増加した。その主な要因は、過誤納等による還付発生の減少により一般被保険者保険料還付金が3,094千円（△30.4%）減少したものの、被保険者の減少に伴う特定健康診査費用の減少により保険給付費等交付金償還金が4,808千円（103.7%）増加したことによるものである。

保険給付費等の状況は、表－５のとおりである。

表－５

(単位：千円、%)

区 分			一 般 被 保 険 者			退 職 被 保 険 者		
			令和５年度	令和４年度	前年比	令和５年度	令和４年度	前年比
年度末被保険者数(人)			22,478	22,734	98.9	0	0	—
保 険 給 付 費 (A)	療 養 諸 費	金 額	7,225,866	7,269,126	99.4	△ 6	2	—
		件 数 (a)	395,412	410,536	96.3	△ 1	0	—
	高額医療費	金 額	1,092,234	1,052,913	103.7	0	0	—
		件 数	20,459	20,997	97.4	0	0	—
	そ の 他 の 保 険 給 付	金 額	59,336	70,089	84.7	—	—	—
		件 数	16,893	16,679	101.3	—	—	—
	計 ア	金 額	8,377,436	8,392,128	99.8	△ 6	2	—
		件 数	432,764	448,212	96.6	△ 1	0	—
事業費納付金(B)		金 額	3,763,895	3,638,521	—	1,013	1,205	—
(A)+(B) =計(C)		金 額	12,141,331	12,030,649	100.9	1,007	1,207	83.4
		件 数	432,764	448,212	96.6	△ 1	0	—
保 険 料 イ			2,390,039	2,411,106	99.1	1,209	1,038	116.5
一般会計繰入金 ウ			1,305,062	1,247,464	104.6	—	—	—
年間平均被保険者数 エ (人)			22,257	23,556	94.5	0	0	—
1人 当 た り 被 保 険 者	保険給付費等 ア/エ (円)		376,396	356,263	105.7	—	—	—
	保 険 料 イ/エ (円)		107,384	102,356	104.9	—	—	—
	一般会計繰入金 ウ/エ (円)		58,636	52,957	110.7	—	—	—
保険料の保険給付費等に対する割合 イ/(C) (%)			19.7	20.0	98.5	120.1	86.0	139.7
被保険者 100 人当たりの 年間レセプト枚数 (a)/エ (枚)			1,776.6	1,742.8	101.9	—	—	—

(注) 被保険者 1 人当たりの一般会計繰入金の算出には、退職被保険者等の人数を含んでいる。

本年度末被保険者数は、一般被保険者 22,478 人、退職被保険者 0 人で合計 22,478 人となった。一般被保険者が前年度に比べて 256 人(△1.1%)減少した。なお、退職被保険者は、

平成 26 年度の制度改正により廃止されて経過措置が設けられたものの、本市における対象者は、令和元年度以降 0 人となっている。

保険給付費の総額は 8,377,430 千円で、前年度に比べて 14,700 千円（△0.2%）減少した。その主な内訳は、一般被保険者の療養諸費は金額 43,260 千円（△0.6%）件数 15,124 件（△3.7%）減少、高額医療費は金額 39,321 千円（3.7%）増加、件数 538 件（△2.6%）減少である。

一般被保険者の 1 人当たり保険料は 107,384 円で、前年度に比べて 5,028 円（4.9%）増加した。

一般被保険者の 1 人当たり一般会計繰入金は、58,636 円で、前年度に比べて 5,679 円（10.7%）増加した。

一般被保険者 100 人当たりの年間レセプト枚数は 1,776.6 枚で、前年度に比べて 33.8 枚増加した。

4 む す び

本年度の国民健康保険特別会計の歳入歳出決算額は、実質収支額で 27,208 千円の黒字となったものの、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額においては 72,015 千円の赤字となった。

国民健康保険料の収納率は、現年度分が 94.7%で前年度に比べて横ばいとなり、滞納繰越分が 25.1%で前年度に比べて 1.9 ポイントの上昇、全体として 82.2%で前年度に比べて 1.3 ポイント上昇した。国民健康保険料の不納欠損額は、37,452 千円で前年度に比べて 2,348 千円（△5.9%）減少している。滞納者に対してはコールセンターによる勧奨や窓口での納付相談を行い、収納対策の強化に努めながら、督促状やその後の催告文書などを発送し、財産調査や滞納処分を適切にすすめられている。その結果、地方税法の規定による滞納処分の執行停止後の時効をむかえる件数は増加したものの額は減少し、2 か年の時効をむかえる件数及び額も減少している。保険料は国民健康保険制度を運営するための重要な財源であることから、不納欠損処理を行うにあたっては、債権管理の方法や時効制度等の取扱いについて十分に留意しながら適正に処理されたい。

被保険者数は減少傾向にあり、全体の年間平均被保険者数は 22,257 人で前年度と比べて 1,299 人（△5.5%）減少した。

一般被保険者と退職被保険者合計の保険給付費は 8,377,430 千円で前年度と比べて 14,700 千円（△0.2%）減少した。被保険者 1 人当たりの保険給付費は 376,396 円で前年度と比べて 20,133 円（5.7%）増加した。

平成 30 年度の国民健康保険制度改正により、安定的な財政運営と効率的な事業運営を目的に、都道府県が財政運営の責任主体となり市町村とともに運営している。都道府県は、市町

村ごとの標準保険料率の算定・公表や国保事業費納付金額の決定を行うとともに保険給付に必要な費用を市町村に交付する役割を担う。そして市町村は、標準保険料率を参考に保険料率を決定し、賦課・徴収して都道府県に納付するとともに、被保険者証の発行や交付金を活用して保険給付を行う役割を担っている。

大阪府では、「大阪府でひとつの国保」として受益と負担の公平を図る観点から、府内どこに住んでいても同じ所得・同じ世帯構成であれば同じ保険料となるよう、令和6年度の実現に向けて保険料率の統一化が取り組まれている。

保険料率の統一化により、従来の市町村独自の減免制度や基金の活用による保険料率の抑制を行えないことから、市民への説明を十分に行い、混乱を招くことがないように、円滑な運営に努められたい。

Ⅱ と畜場特別会計

1 概 要

表－1

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
		歳 入	予 算 比	歳 出	予 算 比	
令和 5 年度	137,456	129,415	94.2	129,415	94.2	0
令和 4 年度	133,528	118,304	88.6	118,304	88.6	0
対前年度比較	3,928	11,111	—	11,111	—	0

本年度のと畜場特別会計の予算現額は 137,456 千円で、前年度に比べて 3,928 千円(2.9%)の増加となった。

歳入決算額は 129,415 千円で、前年度に比べて 11,111 千円(9.4%)増加した。その主な要因は、市債が 4,200 千円(△8.6%)及び諸収入が 609 千円(△25.5%)それぞれ減少したものの、繰入金が 15,919 千円(24.2%)増加したことによるものである。

歳出決算額は歳入決算額と同額の 129,415 千円で、前年度に比べて 11,111 千円(9.4%)増加した。その要因は、総務費が 5,088 千円(7.4%)、公債費が 4,995 千円(皆増)及びと畜場事業費が 1,028 千円(2.1%)それぞれ増加したことによるものである。なお、予算執行率は歳入、歳出ともに 94.2%であった。

2 歳 入

各科目別の決算額は、表－２のとおりである。

表－２

(単位：千円、％)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和５年度	令和４年度		
１ 事 業 収 入	1,265	1,264	1	0.1
３ 繰 入 金	81,774	65,855	15,919	24.2
４ 諸 収 入	1,776	2,385	△ 609	△ 25.5
６ 市 債	44,600	48,800	△ 4,200	△ 8.6
合 計	129,415	118,304	11,111	9.4

事業収入は1,265千円で、前年度に比べて1千円（0.1％）増加した。

繰入金は81,774千円で、前年度に比べて15,919千円（24.2％）増加した。その主な要因は、改修事業基本設計及び実施設計業務委託料が8,800千円それぞれ減少したものの、総務費における維持補修費が9,339千円、機械器具購入費が9,372千円、公債費が4,995千円それぞれ増加したことによるものである。

諸収入は1,776千円で、前年度に比べて609千円（△25.5％）減少した。その主な要因は、前年度に比べて年間処理頭数が2,030頭減少したことにより、汚水一部金（300円/一頭）が減少したことによるものである。

市債は44,600千円で、前年度に比べて4,200千円（△8.6％）減少した。その要因は、前年度はろ過装置緊急更新工事において起債したが、本年度は井水受水槽工事において起債したことによるものである。

3 歳 出

各科目別の決算額は、表－３のとおりである。

表－３

(単位：千円、％)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和５年度	令和４年度		
1 総 務 費	73,596	68,508	5,088	7.4
2 と 畜 場 事 業 費	50,824	49,796	1,028	2.1
3 公 債 費	4,995	0	4,995	皆増
合 計	129,415	118,304	11,111	9.4

総務費は73,596千円で、前年度に比べて5,088千円（7.4％）増加した。その主な要因は、修繕費が1,453千円（△14.8％）、改修工事費が4,180千円（△8.6％）それぞれ減少したものの、室温を適温にするためスポットクーラーをレンタルしたことにより機器借上料が864千円（皆増）、地下水ポンプが故障し緊急で地下水ポンプ設備更新工事を実施したことにより維持補修費が9,339千円（皆増）、イスラム圏にハラール認証を受けた牛肉を輸出するためにエアースタナーの購入や老朽化した設備を更新したことにより機械器具購入費が9,372千円（皆増）それぞれ増加したことによるものである。

と畜場事業費は50,824千円で、前年度に比べて1,028千円（2.1％）増加した。その主な要因は、処理頭数の減少による電力使用量の減少に加え前年度に比較して電力単価が低くなったことにより電気料金が1,336千円（△15.1％）、処理頭数が減少したことに加え前年度の年度末に購入した薬品の在庫があったことにより薬品代が457千円（△39.9％）それぞれ減少したものの、汚泥供給ポンプ設備や攪拌機等の老朽化により修繕費が1,641千円（39.3％）、施設の老朽化により指定管理者が負担した修繕費が増加したことにより（債務負担分）南食ミートセンター管理運営委託料が1,344千円（22.4％）それぞれ増加したことによるものである。

公債費は4,995千円で、前年度に比べて皆増した。要因は、長期債償還元金が4,880千円（皆増）及び長期債借入利子が115千円（皆増）増加したことによるものである。これは前年度にろ過装置緊急更新工事において起債した地方債の償還のための元金と利子である。

4 む す び

本年度のと畜場特別会計の歳入決算額は 129,415 千円で、前年度に比べて 11,111 千円 (9.4%)、歳出決算額は歳入と同額の 129,415 千円で、前年度に比べて 11,111 千円 (9.4%) それぞれ増加した。

本会計は、南大阪食肉卸商業協同組合を指定管理者として管理運営を行っている市立と畜場（南食ミートセンター）及び直営で維持管理している污水处理施設が、施設整備後約 30 年を経過し、機械設備を含めた施設の修繕や施設更新に係る費用の増加が見られる。また、更新工事等に伴って市債を発行し費用負担の平準化が図られており、今後、公債費の増加が見込まれる厳しい状況となっている。

今後もと畜場を取り巻く環境が一層厳しくなると考えられるが、引き続き安心・安全な食肉の提供を進めるとともに、計画的な施設整備等について、消費市場の動向をとらえた運営を行い、地場産業の発展に努められたい。

Ⅲ 財産区特別会計

1 概 要

表－1

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
		歳 入	予 算 比	歳 出	予 算 比	
令和5年度	1,451,534	1,451,747	100.0	25,273	1.7	1,426,474
令和4年度	1,485,471	1,485,738	100.0	35,430	2.4	1,450,308
対前年度比較	△ 33,937	△ 33,991	—	△ 10,157	—	△ 23,834

本年度の財産区特別会計の予算現額は1,451,534千円で、前年度に比べて33,937千円(△2.3%)減少となった。

歳入決算額は1,451,747千円で、前年度に比べて33,991千円(△2.3%)減少した。その要因は、諸収入が1千円(0.3%)増加したものの、繰越金が33,940千円(△2.3%)、繰入金が31千円(皆減)、財産収入が21千円(△1.8%)それぞれ減少したことによるものである。

歳出決算額は25,273千円で、前年度に比べて10,157千円(△28.7%)減少した。その要因は、事業費が10,125千円(△28.8%)、総務費が31千円(皆減)、諸支出金が1千円(△0.4%)それぞれ減少したことによるものである。

歳入歳出差引額は1,426,474千円の黒字となり、実質収支額も同額の黒字であったが、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた、単年度収支額は23,834千円の赤字となった。

なお、予算執行率は歳入が100.0%、歳出は1.7%であった。

2 歳 入

各科目別の決算額は、表－2のとおりである。

表－２

(単位：千円、％)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和５年度	令和４年度		
１ 財 産 収 入	1,119	1,140	△ 21	△ 1.8
２ 繰 入 金	0	31	△ 31	皆減
３ 繰 越 金	1,450,308	1,484,248	△ 33,940	△ 2.3
４ 諸 収 入	320	319	1	0.3
合 計	1,451,747	1,485,738	△ 33,991	△ 2.3

財産収入は1,119千円で、前年度に比べて21千円（△1.8％）減少した。その主な要因は、使用料を徴収している財産区財産の一部の評価額が、再評価により下がったため使用料が減少したことによるものである。

繰入金は0円で、前年度に比べて皆減となった。これは、前年度に財産区に設置する看板を購入したことに伴い一般会計からの繰入金があったことによるものである。

繰越金は1,450,308千円で、前年度に比べて33,940千円（△2.3％）減少した。その要因は、財産区財産処分金の払出しにより、繰越金が減少したことによるものである。

３ 歳 出

各科目別の決算額は、表－３のとおりである。

表－３

(単位：千円、％)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和５年度	令和４年度		
１ 総 務 費	0	31	△ 31	皆減
２ 事 業 費	25,045	35,170	△ 10,125	△ 28.8
３ 諸 支 出 金	228	229	△ 1	△ 0.4
合 計	25,273	35,430	△ 10,157	△ 28.7

事業費は25,045千円で、前年度に比べて10,125千円（△28.8％）減少した。その要因は、前年度に比べて伊賀財産区、北宮財産区、島泉財産区、野々上財産区及び河原城財産区で、支出が皆増または増加したものの、菅田財産区、丹下財産区、東大塚財産区、南宮財産区、南島泉財産区、埴生野財産区、向野財産区、駒ヶ谷財産区、西浦財産区及び郡戸財産区で、支出が皆減または減少したことによるものである。

本年度の事業費の内容は次表のとおりである。

（単位：千円）

財 産 区 名	事 業 内 容	金 額
3 丹 下 財 産 区	用排水路清掃	320
6 東 大 塚 財 産 区	池管理費	35
7 南 宮 財 産 区	池管理費 他	398
8 北 宮 財 産 区	公民館維持管理費 他	7,423
9 島 泉 財 産 区	用排水路清掃 他	1,272
10 南 島 泉 財 産 区	池管理費 他	931
11 埴 生 野 財 産 区	用排水路清掃 他	1,254
12 伊 賀 財 産 区	公民館維持管理費 他	200
13 野 々 上 財 産 区	財産区財産維持管理費	3,408
14 向 野 財 産 区	町会施設維持管理費 他	842
15 駒 ヶ 谷 財 産 区	農道路修繕工事 他	612
17 西 浦 財 産 区	用水路堤防清掃 他	4,839
23 郡 戸 財 産 区	水路改修工事 他	1,169
24 河 原 城 財 産 区	取水ゲート修繕工事 他	2,342
合 計		25,045

4 む す び

本年度の財産区特別会計の歳入歳出決算額は、実質収支額で1,426,474千円の黒字となったものの、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は23,834千円の赤字となった。

本年度の財産区特別会計の歳入決算額は1,451,747千円で、前年度に比べて33,991千円（△2.3％）減少し、歳出決算額は25,273千円で、前年度に比べて10,157千円（△28.7％）減少した。

財産区財産の管理及び処分については、地域住民の福祉の向上を図るとともに、市との連携を損なわないように努められたい。また、財務の取扱いについても引き続き適正な執行に努められたい。

IV 介護保険特別会計

1 概 要

表－1

(単位：千円、％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
		歳 入	予 算 比	歳 出	予 算 比	
令和５年度	11,907,182	11,693,692	98.2	11,663,551	98.0	30,141
令和４年度	11,509,058	11,097,603	96.4	10,924,765	94.9	172,838
対前年度比較	398,124	596,089	—	738,786	—	△ 142,697

本年度の介護保険特別会計の予算現額は11,907,182千円で、前年度に比べて398,124千円(3.5%)の増加となった。

歳入決算額は、11,693,692千円で、前年度に比べて596,089千円(5.4%)増加した。その主な要因は、繰入金が211,169千円(11.1%)、支払基金交付金が177,215千円(6.4%)、国庫支出金が167,361千円(6.6%)、府支出金が79,321千円(5.3%)増加したことによるものである。

歳出決算額は11,663,551千円で、前年度に比べて738,786千円(6.8%)増加した。その主な要因は、保険給付費が651,151千円(6.6%)、地域支援事業費が70,617千円(13.4%)増加したことによるものである。

歳入歳出差引額は30,141千円の黒字となり、実質収支も同額の黒字であったが、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた、単年度収支額は142,697千円の赤字となった。なお、予算執行率は歳入が98.2%、歳出が98.0%であった。

2 歳 入

各科目別の決算額は、表－２のとおりである。

表－２

(単位：千円、％)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和５年度	令和４年度		
１ 保 険 料	2,173,015	2,184,146	△ 11,131	△ 0.5
２ 使用料及び手数料	135	158	△ 23	△ 14.6
３ 国 庫 支 出 金	2,704,931	2,537,570	167,361	6.6
４ 支 払 基 金 交 付 金	2,957,287	2,780,072	177,215	6.4
５ 府 支 出 金	1,562,615	1,483,294	79,321	5.3
６ 財 産 収 入	17	17	0	0.0
７ 繰 入 金	2,121,815	1,910,646	211,169	11.1
８ 諸 収 入	1,039	2,295	△ 1,256	△ 54.7
10 繰 越 金	172,838	199,405	△ 26,567	△ 13.3
合 計	11,693,692	11,097,603	596,089	5.4

保険料は2,173,015千円で、前年度に比べて11,131千円（△0.5％）減少した。その主な要因は、第１号被保険者現年度分特別徴収保険料が特別徴収対象者数のうち軽減対象者層の増加により19,272千円（△1.0％）減少したことによるものである。

使用料及び手数料は135千円で、前年度に比べて23千円（△14.6％）減少した。

国庫支出金は2,704,931千円で、前年度に比べて167,361千円（6.6％）増加した。その主な要因は、認定者数やサービス給付費が増えたことにより介護給付費負担金現年度分が93,965千円（5.1％）、交付金交付割合が4.91％から5.23％に増加したことにより現年度分調整交付金が56,279千円（11.6％）それぞれ増加したことによるものである。

支払基金交付金は2,957,287千円で、前年度に比べて177,215千円（6.4％）増加した。その主な要因は、認定者数やサービス給付費が増えたことにより介護給付費交付金現年度分が167,020千円（6.3％）増加したことによるものである。

府支出金は 1,562,615 千円で、前年度に比べて 79,321 千円（5.3%）増加した。その主な要因は、認定者数やサービス給付費が増えたことにより介護給付費負担金現年度分が 71,553 千円（5.1%）増加したことによるものである。

財産収入は、17 千円で前年度に比べて横ばいとなった。

繰入金は 2,121,815 千円で、前年度に比べて 211,169 千円（11.1%）増加した。その主な要因は、サービス給付費が増えたことによる繰入れの増加により介護給付費繰入金現年度分が 81,188 千円（6.5%）、3年間の計画に基づき介護給付費準備基金繰入金が 80,112 千円（44.6%）、システム開発委託料、パンフレットの購入費の増加及び給与改定や人事異動等に伴う人件費の増加により職員給与費等繰入金が 20,261 千円（11.4%）、介護認定調査に係る費用の増加により事務費繰入金が 14,227 千円（22.3%）それぞれ増加したことによるものである。

諸収入は 1,039 千円で、前年度に比べて 1,256 千円（△54.7%）減少した。その主な要因は、第三者納付金が 1,144 千円（皆減）減少したことによるものである。

繰越金は 172,838 千円で、前年度に比べて 26,567 千円（△13.3%）減少した。その主な要因は、繰越金の内訳（国庫支出金等返還金、介護保険料還付未済額、保険料剰余金）のうち国庫支出金等返還金が減少したことによるものである。

介護保険料の収納状況は、表－３のとおりである。

表－３

(単位：千円、％)

区 分	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	前年度 収納率
特別徴収保険料	1,949,681	3,696 1,953,377	0	△ 3,696	100.0	100.0
現 年 分	1,949,681	3,696 1,953,377	0	△ 3,696	100.0	100.0
普通徴収保険料	270,897	345 219,638	12,859	38,400	81.0	78.3
現 年 分	226,088	295 211,004	0	15,084	93.2	91.9
滞 納 繰 越 分	44,809	50 8,634	12,859	23,316	19.2	15.7
合 計	2,220,578	4,041 2,173,015	12,859	34,704	97.7	97.4

(注) 収入済額には還付未済額（上段書き）を含み、収納率は、収入済額から還付未済額を控除した金額を調定額で除して計算。また、特別徴収保険料の収入未済額は還付未済額である。

介護保険料の収入済額は2,173,015千円である。その内訳は、特別徴収保険料が1,953,377千円、普通徴収保険料219,638千円で、普通徴収保険料には滞納繰越分8,634千円が含まれている。全体の収納率は97.7%となり、前年度と比べて0.3ポイント上昇した。特別徴収保険料は現年分のみで、収納率は100.0%である。普通徴収保険料収納率は81.0%となり、前年度に比べて2.7ポイント上昇した。その内訳は現年分93.2%、滞納繰越分19.2%で、前年度に比べて現年分は1.3ポイント、滞納繰越分は3.5ポイントそれぞれ上昇した。

3 歳 出

各科目別の決算額は、表－４のとおりである。

表－４

(単位：千円、％)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和５年度	令和４年度		
１ 総 務 費	279,398	241,989	37,409	15.5
２ 保 険 給 付 費	10,574,433	9,923,282	651,151	6.6
４ 基 金 積 立 金	138,937	98,455	40,482	41.1
６ 諸 支 出 金	72,572	133,445	△ 60,873	△ 45.6
７ 地域支援事業費	598,211	527,594	70,617	13.4
合 計	11,663,551	10,924,765	738,786	6.8

総務費は279,398千円で、前年度に比べて37,409千円（15.5％）増加した。その主な要因は、申請数が1,955件増加したことにより主治医意見書作成手数料が9,148千円（40.8％）、介護保険システム改修等の開発委託料が6,006千円（皆増）、職員数の増加により職員給（再任用職）が3,996千円（86.7％）、申請数が892件増加したことにより介護認定調査委託料が3,478千円（54.4％）、超過勤務手当が2,279千円（245.1％）、パンフレット購入費が2,272千円（皆増）それぞれ増加したことによるものである。

保険給付費は10,574,433千円で、前年度に比べて651,151千円（6.6％）増加した。その主な要因は、居宅介護サービス給付費が415,669千円（8.2％）、施設介護サービス給付費が108,309千円（4.8％）、地域密着型介護サービス給付費が37,402千円（3.2％）、高額介護サービス費が32,580千円（11.7％）、介護予防サービス給付費が32,451千円（12.7％）それぞれ増加したことによるものである。

基金積立金は138,937千円で、前年度に比べて40,482千円（41.1％）増加した。その主な要因は、保険料剰余金の増加により介護給付費準備基金積立金が増加したことによるものである。

諸支出金は72,572千円で、前年度に比べて60,873千円（△45.6％）減少した。その主な要因は、変更交付申請額（事業実施済額及び予定額）と実績額との差額が少なかったことに

より地域支援事業交付金(国庫支出金)返還金が 23,041 千円(△79.9%)、前年度の精算において追加交付となったことにより介護給付費交付金(支払基金交付金)返還金が 17,451 千円(皆減)、変更交付申請額(事業実施済額及び予定額)と実績額との差額が少なかったことにより地域支援事業交付金(府支出金)返還金が 11,680 千円(△76.8%)それぞれ減少したことによるものである。

地域支援事業費は 598,211 千円で、前年度に比べて 70,617 千円(13.4%)増加した。その主な要因は、中圏域地域包括支援センターの委託開設及び西圏域地域包括支援センターの人員の増員により(債務負担分)地域包括支援センター委託料が 44,083 千円(259.3%)、いきいき百歳体操評価業務委託料が 2,696 千円(皆増)、利用者の増加(訪問型サービスC業+77人、通所型サービスC業+52人)により短期集中型サービス委託料が 3,526 千円(228.9%)、通所型サービス利用者数の増加(介護予防通所介護相当サービス+76人及び通所型サービスA+99人)により通所型サービス負担金が 15,395 千円(8.9%)それぞれ増加したことによるものである。

なお、保険給付費の内訳及びその決算額は、表－５のとおりである。

表－５

(単位:千円、%)

区 分	令和５年度	令和４年度	増 減 額	増 減 率
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	9,662,887	9,082,709	580,178	6.4
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	5,500,320	5,084,651	415,669	8.2
施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	2,375,019	2,266,710	108,309	4.8
居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 費	12,742	11,553	1,189	10.3
居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	25,135	21,553	3,582	16.6
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	546,054	532,027	14,027	2.6
地域密着型介護サービス給付費	1,203,617	1,166,215	37,402	3.2
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	383,228	346,860	36,368	10.5
介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	288,382	255,931	32,451	12.7
介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 費	5,424	5,196	228	4.4
介 護 予 防 住 宅 改 修 費	27,887	27,121	766	2.8
介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	56,690	52,428	4,262	8.1
地域密着型介護予防サービス給付費	4,845	6,184	△ 1,339	△ 21.7
その他諸費（審査支払手数料）	9,354	8,762	592	6.8
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	309,986	277,406	32,580	11.7
高額医療合算介護サービス等費	43,222	41,343	1,879	4.5
特定入所者介護サービス等費	165,756	166,202	△ 446	△ 0.3
合 計	10,574,433	9,923,282	651,151	6.6

介護サービス等諸費は、要介護１から要介護５の被保険者に対する給付費で、前年度に比べて580,178千円（6.4％）増加した。その主な要因は、受給者数（＋1,437人）及び給付件数の増加（＋9,550件）により居宅介護サービス給付費が415,669千円（8.2％）、受給者数の増加（＋266人）及び給付件数の増加（＋301件）により施設介護サービス給付費が108,309千円（4.8％）それぞれ増加したことによるものである。

介護予防サービス等諸費は、要支援者に対する給付費で、前年度に比べて36,368千円（10.5％）増加した。その主な要因は、受給者数の増加（＋898人）及び給付件数の増加（＋2,382件）により介護予防サービス給付費が32,451千円（12.7％）、給付件数の増加（＋825件）により介護予防サービス計画給付費が4,262千円（8.1％）それぞれ増加したことによるものである。

介護保険の要介護区分別保険給付費等の状況は、表－６のとおりである。

表－６

(単位：千円、％)

区 分			令和５年度末		令和４年度末		件数	金額
			件 数	金 額	件 数	金 額	比 (%)	比 (%)
第１号被保険者数(人)			32,510	—	32,560	—	99.8	—
要介護認定者数(人)			6,934	—	6,639	—	104.4	—
保 険 給 付	介護 給付	要介護１	32,595	1,117,927	31,398	1,103,592	103.8	101.3
		要介護２	42,759	1,685,851	40,264	1,586,508	106.2	106.3
		要介護３	31,867	1,982,721	32,203	1,949,001	99.0	101.7
		要介護４	38,163	2,771,287	34,375	2,576,184	111.0	107.6
		要介護５	25,649	2,106,240	22,530	1,868,492	113.8	112.7
	小 計		171,033	9,664,026	160,770	9,083,777	106.4	106.4
	予防 給付	要支援１	14,096	158,123	13,098	144,140	107.6	109.7
		要支援２	16,061	223,966	14,694	201,653	109.3	111.1
	小 計		30,157	382,089	27,792	345,793	108.5	110.5
	合 計		201,190	10,046,115	188,562	9,429,570	106.7	106.5
第１号被保険 者１人当たり	給付件数 (件)		6.2	—	5.8	—	106.9	—
	給 付 額(円)		—	309,016	—	289,606	—	106.7

第１号被保険者数は本年度末現在 32,510 人で、前年度末に比べて 50 人(△0.2％)減少し、本市の年度末人口 107,800 人の 30.2％となり、前年度に比べて 0.2 ポイント上昇している。要介護認定者数(第２号被保険者を含む。)は 6,934 人で、前年度に比べて 295 人(4.4％)増加し、要介護認定者の第１号被保険者に占める割合は 21.3％となり、前年度に比べて 0.9 ポイント上昇している。保険給付(高額介護サービス等費を除く支給額)の合計件数及び金額は、件数が 201,190 件、金額が 10,046,115 千円となり、前年度に比べて件数が 12,628 件(6.7％)、金額が 616,545 千円(6.5％)増加している。

介護給付の状況は、件数では要介護３のみが減少し、要介護１、２、４、５が増加している。特に要介護５は件数が 3,119 件(13.8％)、金額が 237,748 千円(12.7％)増加している。また、予防給付の状況は、件数では要支援１、２ともに増加している。特に要支援２は件数が 1,367 件(9.3％)、金額が 22,313 千円(11.1％)増加している。なお、第１号被保険者１人当たりの給付費は、前年度と比べ 19,410 円(6.7％)増加している。

4 む す び

本年度の介護保険特別会計の歳入歳出決算額は、実質収支額で 30,141 千円の黒字となり、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、142,697 千円の赤字となった。

本年度においては、保険料の収納率は 97.7%であり、前年度に比べて 0.3 ポイント上昇している。そのうち現年度分保険料は 99.3%で、前年度に比べて 0.1 ポイント上昇し、滞納繰越分保険料においては 19.2%で、前年度に比べて 3.5 ポイント上昇している。介護保険料は、介護保険制度を運営するための重要な財源であり、本年度も収納率向上が図られているが、今後も引き続き収納対策強化に向けて更なる取組を行われたい。また、不納欠損額は 12,859 千円で、前年度に比べて 914 千円（△6.6%）減少しているが、保険料の不納欠損処理を行うにあたっては、債権管理の方法や時効制度等の取扱いについて、十分に留意しながら適正な処理をされたい。

超高齢社会の到来により年々高齢化が進展しており、本市の高齢化率^(注)は 30.5%で、府内 27.1%や全国 29.2%と比べても高い水準にある。しかしながら、健康寿命を延ばし、健康な高齢者を増やすことにより、保険給付を減少させることが可能と考えられ、G o G o ウェルネス事業、いきいき百歳体操及び認知症・地域介護予防等教室など、高齢者自らが健康意識を持って介護予防に取り組んでいただく事業は、介護保険制度を持続可能とする上で効果的な施策である。高年生きがいサロンのさらなる活用も推進し、引き続き高齢者の健康保持を目的とする各種事業の推進を図られたい。

また、令和 6 年度においては、「第 9 期羽曳野市高年者いきいき計画」の初年度にあたり、第 8 期計画の検証・評価を踏まえ、計画の推進をされたい。

（注）高齢化率：令和 6 年 3 月末日現在の数値。

V 土地取得特別会計

1 概 要

表－1

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
		歳 入	予 算 比	歳 出	予 算 比	
令和5年度	227,653	227,652	100.0	227,652	100.0	0
令和4年度	205,039	205,037	100.0	205,037	100.0	0
対前年度比較	22,614	22,615	—	22,615	—	0

本年度の土地取得特別会計の予算現額は 227,653 千円で、前年度に比べて 22,614 千円 (11.0%) 増加となった。

歳入決算額は 227,652 千円で、前年度に比べて 22,615 千円 (11.0%) 増加した。その要因は、繰入金が 20,915 千円 (10.2%) 及び市債が 1,700 千円 (皆増) それぞれ増加したことによるものである。

歳出決算額は歳入決算額と同額の 227,652 千円で、前年度に比べ 22,615 千円 (11.0%) 増加した。その要因は、土木費が 364 千円 (△17.2%) 減少したものの、公債費が 22,979 千円 (11.3%) 増加したことによるものである。

なお、予算執行率は歳入、歳出ともに 100.0%であった。

2 歳 入

各科目別の決算額は、表－2 のとおりである。

表－2

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和5年度	令和4年度		
1 繰 入 金	225,952	205,037	20,915	10.2
2 市 債	1,700	0	1,700	皆増
3 諸 収 入	0	0	0	—
合 計	227,652	205,037	22,615	11.0

繰入金は 225,952 千円で、前年度に比べて 20,915 千円 (10.2%) 増加した。その主な要因は、前年度の地方債償還額より本年度の地方債償還額が増加したことに伴い一般会計からの

繰入金が増加したことによるものである。

市債は 1,700 千円で、前年度に比べて皆増となった。これは、恵我ノ荘駅前南側広場整備事業の事業用地の先行取得に関連した物件調査委託料等において起債したことによるものである。

3 歳 出

各科目別の決算額は、表－３のとおりである。

表－３

(単位：千円、％)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和５年度	令和４年度		
１ 公 債 費	225,899	202,920	22,979	11.3
２ 土 木 費	1,753	2,117	△ 364	△ 17.2
合 計	227,652	205,037	22,615	11.0

公債費は 225,899 千円で、前年度に比べて 22,979 千円（11.3％）増加した。その主な要因は、恵我ノ荘駅前南側広場整備事業債として令和２年度に起債した市債の元金償還据置期間が終了したことによるものである。

土木費は 1,753 千円で、前年度に比べて 364 千円（△17.2％）減少した。その主な要因は、恵我ノ荘駅前南側広場整備事業用地に係る物件調査委託料が増加したものの、道路用地管理工事費が減少したことによるものである。

4 む す び

本年度の土地取得特別会計の歳入決算額は 227,652 千円で、前年度に比べて 22,615 千円（11.0％）増加し、歳出決算額は歳入と同額の 227,652 千円で、前年度に比べて 22,615 千円（11.0％）それぞれ増加した。

本会計は、市債の償還を一般会計からの繰入れにより行うとともに、市として公共用地の先行取得の必要性が生じた際の受け皿としての役割をも担うものである。公共用地等の取得にあたっては、透明性・公平性・効率性を重視するとともに、事業目的が円滑に達成できるよう計画的な事業運営に努められたい。

また、総務省においては、用地特別会計で公共用地先行取得等事業債により取得した用地を一般会計等が再取得する場合には、当該用地に係る用地特別会計の起債残高については、繰上償還又は減債基金への積立て等の措置をすべきとされていることを踏まえ、本会計にお

いて一般会計等へ事業用地の売却が行われた際には、今後も確実にこれらの措置が行われるように取り計らわれない。

VI 後期高齢者医療特別会計

1 概 要

表－1

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令和 5 年度	2,175,240	2,173,087	99.9	2,104,096	96.7	68,991
令和 4 年度	2,195,082	2,108,235	96.0	2,043,166	93.1	65,069
対前年度比較	△ 19,842	64,852	—	60,930	—	3,922

本年度の後期高齢者医療特別会計の予算現額は2,175,240千円で、前年度に比べて19,842千円（△0.9%）減少となった。

歳入決算額は2,173,087千円で、前年度に比べて64,852千円（3.1%）増加した。その主な要因は、後期高齢者医療保険料が47,310千円（2.9%）、繰入金が21,040千円（5.1%）それぞれ増加したことによるものである。

歳出決算額は2,104,096千円で、前年度に比べて60,930千円（3.0%）増加した。その主な要因は、総務費が5,882千円（△8.5%）減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が67,273千円（3.4%）増加したことによるものである。

歳入歳出差引額は68,991千円の黒字となり、実質収支額も同額の黒字となった。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額も3,922千円の黒字となった。

なお、予算執行率は歳入が99.9%、歳出が96.7%であった。

2 歳 入

各科目別の決算額は、表－２のとおりである。

表－２

(単位：千円、％)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和５年度	令和４年度		
１ 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,654,603	1,607,293	47,310	2.9
２ 使 用 料 及 び 手 数 料	78	70	8	11.4
３ 繰 入 金	437,150	416,110	21,040	5.1
４ 諸 収 入	16,188	17,866	△ 1,678	△ 9.4
５ 繰 越 金	65,068	61,138	3,930	6.4
６ 広 域 連 合 補 助 金	0	5,758	△ 5,758	皆減
合 計	2,173,087	2,108,235	64,852	3.1

後期高齢者医療保険料は1,654,603千円で、前年度に比べて47,310千円（2.9％）増加した。その主な要因は、被保険者数が増加したことによるものである。本年度の特別徴収の収納率は前年度と同様に100％であった。普通徴収の収納率は、現年度分が99.2％と前年度より0.5ポイント上昇し、滞納繰越分が42.1％で前年度より4.7ポイント上昇した。

繰入金は437,150千円で、前年度に比べて21,040千円（5.1％）増加した。その主な要因は、算定対象となる保険料軽減対象者数が増加したことに伴い保険基盤安定繰入金が19,626千円（5.4％）増加したことによるものである。

諸収入は16,188千円で、前年度に比べて1,678千円（△9.4％）減少した。その主な要因は、職員派遣に伴う人件費相当分負担金が1,264千円（△19.9％）減少したことによるものである。

繰越金は65,068千円で、前年度に比べて3,930千円（6.4％）増加した。その要因は、前年度決算の歳入歳出差額が大きくなったことによるものである。

広域連合補助金は０円で、前年度に比べて５,７５８千円（皆減）減少した。その要因は、前年度は後期高齢者医療の窓口負担割合の見直しに伴う経費が補助金の対象となったが、本年度は対象の事業がなかったことによるものである。

３ 歳 出

各科目別の決算額は、表－３のとおりである。

表－３

（単位：千円、％）

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和５年度	令和４年度		
１ 総 務 費	63,545	69,427	△ 5,882	△ 8.5
２ 後期高齢者医療広域連合納付金	2,032,925	1,965,652	67,273	3.4
３ 保 健 事 業 費	5,037	5,313	△ 276	△ 5.2
５ 諸 支 出 金	2,589	2,774	△ 185	△ 6.7
合 計	2,104,096	2,043,166	60,930	3.0

総務費は６３,５４５千円で、前年度に比べて５,８８２千円（△８.５％）減少した。その主な要因は、前年度に後期高齢者医療の窓口負担割合の見直しがあり、被保険者証の郵送が２回となったが、本年度は例年どおり被保険者証の郵送が１回となったため、郵便料が５,４８２千円（△４０.２％）減少したことによるものである。

後期高齢者医療広域連合納付金は２,０３２,９２５千円で、前年度に比べて６７,２７３千円（３.４％）増加した。その要因は、被保険者数の増加に伴い後期高齢者医療保険料の収入が増えたことにより保険料納付金が４７,６４７千円（３.０％）、保険料の軽減対象者数の増加により保険基盤安定納付金が１９,６２６千円（５.４％）それぞれ増加したことによるものである。

保健事業費は、５,０３７千円で、前年度に比べて２７６千円（△５.２％）減少した。その主な要因は、入札により一体的実施に係る委託料が、４１７千円（△４０.１％）減少したことによるものである。

諸支出金は、2,589千円で、前年度に比べて185千円（△6.7%）減少した。その主な要因は、過誤納の還付発生件数（△303件）と金額（△1,465千円）が減少したことにより、保険料過誤納金還付金が184千円（△6.6%）減少したことによるものである。

4 む す び

本年度の後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算額は、実質収支額で68,991千円の黒字となった。前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額においては3,922千円の黒字となった。

本年度の後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は2,173,087千円で前年度に比べて64,852千円（3.1%）増加しており、歳出決算額は2,104,096千円で前年度に比べて60,930千円（3.0%）増加した。

収納率は、普通徴収の現年度分で99.2%と前年度より0.5ポイント上昇している。

後期高齢者医療制度は、その運営を都道府県ごとにすべての市町村が加入する広域連合が行うこととされており、本市は大阪府後期高齢者医療広域連合に加入している。制度の運用にあたっては、広域連合が保険料の決定や医療給付を行い、市町村が保険料の徴収や各種申請の受付、被保険者証の交付等の事務を行うこととなっている。

高齢化が進むなかで、後期高齢者医療制度の被保険者数は増加の一途であり、本年度の保険料収入済額は前年度に比べて47,310千円（2.9%）増加したが、医療給付等に充てられる後期高齢者医療広域連合納付金も前年度に比べて67,273千円（3.4%）増加している。

75歳以上の国民の医療を担う本制度の役割は、今後ますます重要度を増していくものと考えられるなか、本制度を持続させるには市民の理解と財政基盤の充実が重要であることから、市の役割である窓口サービスの向上と、コールセンターの勧奨業務等による収納率向上の取組強化に努められたい。

財 産 に 関 す る 調 書

財産に関する調書

審査に付された財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に準拠して作成されており、公有財産（土地及び建物、出資による権利）、債権、物品、基金について、提出された調書と財産台帳、証書類を審査、照合し、その保管状況を確認した結果、おおむね適正に記録管理されていた。

各財産の異動状況は、次のとおりである。

公有財産の状況

I 一般会計

1 土地及び建物

区 分	土 地 （ 地 積 ）				
	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高	増減比
行政財産	m ² 1,008,387	m ² 1,129	m ² 786	m ² 1,008,783	% 0.0
普通財産	9,386	0	0	9,386	0.0
計	1,017,773	1,129	786	1,018,116	0.0

区 分	建 物 （ 延 べ 面 積 ）				
	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高	増減比
行政財産	m ² 255,468	m ² 120	m ² 1,457	m ² 254,131	% △ 0.5
普通財産	0	0	0	0	0.0
計	255,468	120	1,457	254,131	△ 0.5

土地は、決算年度末現在高 1,018,116 m²で、前年度末現在高に比べて 343 m²（0.0％）増加した。その主な要因は、行政財産の学校区分では高鷲小学校が道路公園課への所管替えて 250 m²減少し、公園区分では島泉まちかどあそび広場が道路公園課への所管替えて 53 m²減少し、その他の施設区分では古市複合館が錯誤で 456 m²減少したものの、行政財産のその他の施設区分で史跡古市古墳群応神天皇陵古墳外濠外堤買収により 960 m²増加したことによるもので

ある。なお、普通財産の土地については、増減がなかった。

建物は、決算年度末現在高 254,131 m²で、前年度現在高に比べて 1,337 m²（△0.5%）減少した。その主な要因は、行政財産のその他の施設区分で、非木造建物においては青少年児童センターが錯誤で 120 m²増加したものの、島泉保育園の解体撤去により 522 m²、古市複合館の錯誤で 537 m²それぞれ減少し、木造建物においては旧浅野家住宅の解体撤去により 398 m²減少したことによるものである。なお、普通財産の建物については、増減はなかった。

2 出資による権利

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中 増 加 高	決算年度中 減 少 高	決算年度末 現 在 高	増 減 比
出 資 金 出 捐 金	千円 566,368	千円 0	千円 99	千円 566,269	% △ 0.0

出資金及び出捐金は、決算年度末現在高 566,269 千円で、前年度末現在高に比べて 99 千円（△0.0%）減少した。その要因は、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金が 99 千円取崩し処分により減少したことによるものである。

Ⅱ と 畜 場 特 別 会 計

1 土地及び建物

区 分	土 地 (地 積)				
	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中 増 加 高	決算年度中 減 少 高	決算年度末 現 在 高	増 減 比
行 政 財 産	m ² 4,317	m ² 0	m ² 0	m ² 4,317	% 0.0

区 分	建 物 (延 べ 面 積)				
	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中 増 加 高	決算年度中 減 少 高	決算年度末 現 在 高	増 減 比
行 政 財 産	m ² 3,890	m ² 0	m ² 0	m ² 3,890	% 0.0

土地及び建物は、決算年度中に増加および減少がなかったため、決算年度末現在高は土地 4,317 m²、建物 3,890 m²であった。

Ⅲ 土地取得特別会計

1 土地

区 分	土 地 (地 積)				
	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中 増 加 高	決算年度中 減 少 高	決算年度末 現 在 高	増 減 比
行 政 財 産	m ² 21,372	m ² 0	m ² 0	m ² 21,372	% 0.0

土地については、決算年度中に増加および減少がなかったため、決算年度末現在高は 21,372 m²であった。

債 権 の 状 況

(令和6年3月31日現在) (単位：千円)

区 分		前年度末 現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額
一 般 会 計	民間保育所施設整備貸付金	9,311	△ 1,514	7,797
	旧一般財団法人羽曳野市 施設管理公社債権返済金	268	△ 240	28
	合 計	9,579	△ 1,754	7,825

(注) 各債権の千円未満を四捨五入したものである。

本年度末の貸付金の決算年度末現在額は7,825千円で、前年度末現在額に比べて1,754千円(△18.3%)減少した。その要因は、民間保育所施設整備貸付金は元金償還(1件)に伴い1,514千円(△16.3%)減少し、旧一般財団法人羽曳野市施設管理公社債権返済金は返済により240千円(△89.6%)減少した。

物 品 の 状 況

決算に付された取得価格 50 万円以上の重要物品

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 加 高	決 算 年 度 中 減 少 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 比
各 種 自 動 車		122 台	8 台	10 台	120 台	△ 1.6%
その他	一 般	427 件	25 件	11 件	441 件	3.3%
	学校等 保育園	553 件	56 件	15 件	594 件	7.4%
計		1,102 件	89 件	36 件	1,155 件	4.8%

物品の状況を見ると、決算年度末現在高 1,155 件で、前年度末現在高に比べて 53 件 (4.8%) の増加となった。

各種自動車区分では、決算年度末現在高は 120 台で、前年度末現在高に比べて 2 台 (△ 1.6%) 減少した。決算年度中増加高の内訳は、軽四輪貨物自動車 3 台、軽四輪乗用自動車 1 台、小型乗用貨物自動車 1 台、消防指令車 1 台、普通乗合自動車 1 台、高所作業車 1 台である。また、決算年度中減少高の内訳は、軽四輪貨物自動車 4 台、小型乗用自動車 2 台、小型乗用貨物自動車 1 台、普通貨物自動車 1 台、普通乗合自動車 1 台、高所作業車 1 台である。

その他の一般区分では、決算年度末現在高は 441 件で、前年度に比べて 14 件 (3.3%) 増加した。決算年度中増加高の主な内訳は、危機管理課所管の〔物置〕6 件、次世代育成課所管の〔エアコンディショナー〕4 件、スポーツ振興課所管の〔エアコンディショナー〕2 件、市民課所管の〔レジスター〕2 件、総務課所管の〔郵便料金計器〕2 件等である。また、決算年度中減少高の主な内訳は、支所所管の〔認証複合器〕1 件及び〔電話交換機〕1 件、スポーツ振興課所管の〔サーバー機器〕2 件、〔クーラー〕2 件及び〔血圧計〕1 件、管財用地課所管の〔排気低減装置〕1 件、健康増進課所管の〔血球計算器〕1 件、地域包括支援課所管の〔保湿機 (ホットパック用)〕2 件等である。

その他の学校等保育園区分では、決算年度末現在高は 594 件で、前年度に比べて 41 件 (7.4%) 増加した。決算年度中増加高の内訳は、教育政策課所管の〔エアコンディショナー〕56 件である。また、決算年度中減少高の主な内訳は、教育政策課所管の〔エアコンディショナー〕11 件、こども保育課所管の〔エアコンディショナー〕1 件、〔アップライトピアノ〕1 件及び〔園庭遊具・用具〕1 件等である。

む す び

公有財産については、その用途や目的を踏まえた適切な管理運営に努めるとともに、不用品の売却や、未利用地等の売却も含めた有効活用に努められたい。

また、基金については、金融情勢を的確に把握しながら、確実かつ有利な運用に留意し、引き続き適切な公金管理に努められたい。

基金の運用状況について

基金の運用状況について

令和6年3月31日現在（単位：円）

基金名	令和5年度 当初 基金総額	令和5年度中			令和5年度末		
		基金増減額	運用額	回収額	運用現在高	現金残高	基金総額
小企業事業資金 融資基金	25,000,000	0	0	0	0	25,000,000	25,000,000
公共施設 整備基金	1,503,179,000	285,597,000	0	1,490,000,000	0	1,788,776,000	1,788,776,000
ふるさと羽曳野 まちづくり基金	21,593,000	374,000	0	0	0	21,967,000	21,967,000
財政調整基金	5,141,285,000	47,395,000	3,200,000,000	3,400,000,000	900,000,000	4,288,680,000	5,188,680,000
ファイン推進基金	552,928,000	△ 1,345,000	0	0	0	551,583,000	551,583,000
教育振興基金	54,710,000	31,000	0	0	0	54,741,000	54,741,000
国民健康保険事業 財政調整基金	1,153,498,615	△ 83,966,000	400,000,000	300,000,000	400,000,000	669,532,615	1,069,532,615
円想文化福祉 振興基金	2,783,000	1,000	0	0	0	2,784,000	2,784,000
介護給付費 準備基金	1,228,532,290	△ 113,768,023	0	0	0	1,114,764,267	1,114,764,267
公営住宅整備基金	1,000	91,745,000	0	0	0	91,746,000	91,746,000
ダルビッシュ有 子ども福祉基金	2,333,000	332,000	0	0	0	2,665,000	2,665,000
減債基金	591,400,000	△ 589,992,000	0	0	0	1,408,000	1,408,000
世界遺産 もずふる応援基金	2,164,000	93,000	0	0	0	2,257,000	2,257,000
森林環境 譲与税基金	23,428,000	4,561,000	0	0	0	27,989,000	27,989,000
石油貯蔵施設立地 対策等交付金基金	9,791,596	△ 9,790,596	0	0	0	1,000	1,000
新型コロナウイルス 感染症対策基金	1,000	1,000	0	0	0	2,000	2,000
合 計	10,312,627,501	△ 368,731,619	3,600,000,000	5,190,000,000	1,300,000,000	8,643,895,882	9,943,895,882

本年度末の基金総額は、9,943,895,882 円で、前年度に比べて 368,731,619 円（△3.6%）減少した。本年度中に増減があった主な基金の状況は次のとおりである。

公共施設整備基金は、本年度当初基金総額 1,503,179,000 円であるが、前年度出納整理期間中に利子分 30,000 円、歳計剰余金 285,567,000 円積み立てたことにより、285,597,000 円増加して、本年度末基金総額は 1,788,776,000 円となった。

ふるさと羽曳野まちづくり基金は、本年度当初基金総額 21,593,000 円であるが、前年度出納整理期間中にふるさと納税分 70,849,000 円、利子分 1,000 円積み立て、年度中にふるさと納税分の事業充当として一般会計に 70,476,000 円繰入れしたことにより、374,000 円増加して、本年度末基金総額は 21,967,000 円となった。

財政調整基金は、本年度当初基金総額 5,141,285,000 円であるが、前年度出納整理期間中に利子分 123,000 円、年度中に歳計剰余金 52,872,000 円、退職手当負担平準化分 174,400,000 円積み立て、前年度出納整理期間中に一般会計に 180,000,000 円繰入れしたことにより、47,395,000 円増加して、本年度末基金総額は 5,188,680,000 円となった。

ファイン推進基金は、本年度当初基金総額 552,928,000 円であるが、前年度出納整理期間中にふるさと納税分 8,105,000 円、利子分 9,000 円積み立て、前年度出納整理期間中に一般会計にファイン推進基金事業等への充当として 1,354,000 円、年度中にふるさと納税分の事業充当として 8,105,000 円繰入れしたことにより、1,345,000 円減少して、本年度末基金総額は 551,583,000 円となった。

国民健康保険事業財政調整基金は、本年度当初基金総額 1,153,498,615 円であるが、年度中に国民健康保険特別会計に 83,966,000 円繰入れしたことにより、83,966,000 円減少して、本年度末基金総額は 1,069,532,615 円となった。

介護給付費準備基金は、本年度当初基金総額 1,228,532,290 円であるが、前年度出納整理期間中に歳計剰余金 30,257,310 円積み立て、年度中に歳計剰余金 115,864,667 円積み立て、介護保険特別会計に 259,890,000 円繰入れしたことにより、113,768,023 円減少して、本年度末基金総額は 1,114,764,267 円となった。

公営住宅整備基金は、本年度当初基金総額 1,000 円であるが、前年度出納整理期間中に土地売却収入 91,745,000 円積み立てたことにより、91,745,000 円増加して、本年度末基金総額は 91,746,000 円となった。

減債基金は、本年度当初基金総額 591,400,000 円であるが、前年度出納整理期間中に利子分 8,000 円積み立て、年度中に一般会計に第三セクター等改革推進債分の償還金の充当として 590,000,000 円繰入れしたことにより、589,992,000 円減少して、本年度末基金総額は 1,408,000 円となった。

森林環境譲与税基金は、本年度当初基金総額 23,428,000 円であるが、前年度出納整理期間中に森林環境譲与税分 12,023,000 円積み立て、前年度出納整理期間中に一般会計に森林整備事業への充当として 807,000 円、年度中に 6,655,000 円繰入れしたことにより、4,561,000 円増加して、本年度末基金総額は 27,989,000 円となった。